

第1部 中小企業の動向

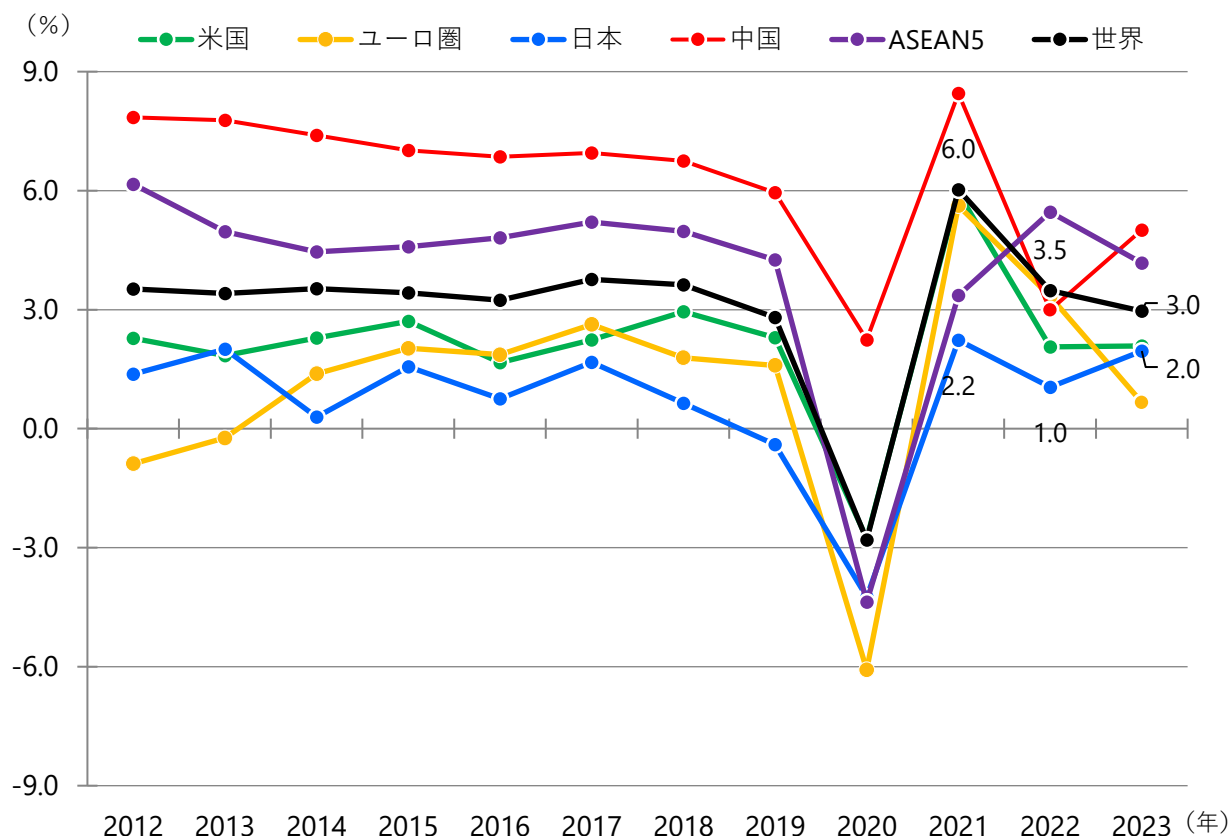
第1章 福岡県経済の動向

1. 世界と日本経済の動向

1 世界経済の成長率見通し

国際通貨基金（IMF）によると、2022年の世界経済の成長率は2021年の6.0%から3.5%に下降し、2023年は3.0%に低下すると予測されています。一方、日本の成長率の見通しは2022年に1.7%に下降したものの、2023年には2.0%に上昇すると予測されています。

図1-1-1 各国の実質経済成長率の推移と見通し



注：ASEAN5は、インドネシア・タイ・マレーシア・フィリピン・ベトナムのことで、ASEAN人口の約9割を占める。

出所：IMF「IMF World Economic Outlook Database October 2023」より作成

2 世界各国の国内総生産と1人当たり国内総生産

2022年における日本の国内総生産（GDP）は世界3位ですが、2011年からのGDP伸び率は67.6%と上位国の中では大きく低迷しています。また、一人当たりGDPは32位で、先進国38カ国の中でも21位と中位となっています。

表1-1-2 世界各国の国内総生産（名目）と1人当たり国内総生産

| 順位 | 国名 | GDP (単位:10億US\$) | 2011年からの GDP伸び率 | 1人当たり GDP (単位:US\$) | 1人当たり GDPの順位 (先進国*内での順位) |
|----|------|---------------------|--------------------|---------------------------|--------------------------------|
| 1 | 米国 | 25,463 | 156.7% | 76,343 | 7(5) |
| 2 | 中国 | 17,886 | 209.5% | 12,670 | 70(-) |
| 3 | 日本 | 4,238 | 67.6% | 33,854 | 32(21) |
| 4 | ドイツ | 4,086 | 115.8% | 48,756 | 20(16) |
| 5 | インド | 3,390 | 185.5% | 2,392 | 145(-) |
| 6 | イギリス | 3,082 | 113.9% | 45,461 | 23(18) |
| 7 | フランス | 2,780 | 103.5% | 42,350 | 24(19) |
| 8 | ロシア | 2,244 | 102.4% | 15,646 | 63(33) |
| 9 | カナダ | 2,138 | 116.9% | 55,037 | 13(11) |
| 10 | イタリア | 2,012 | 96.3% | 34,085 | 31(20) |

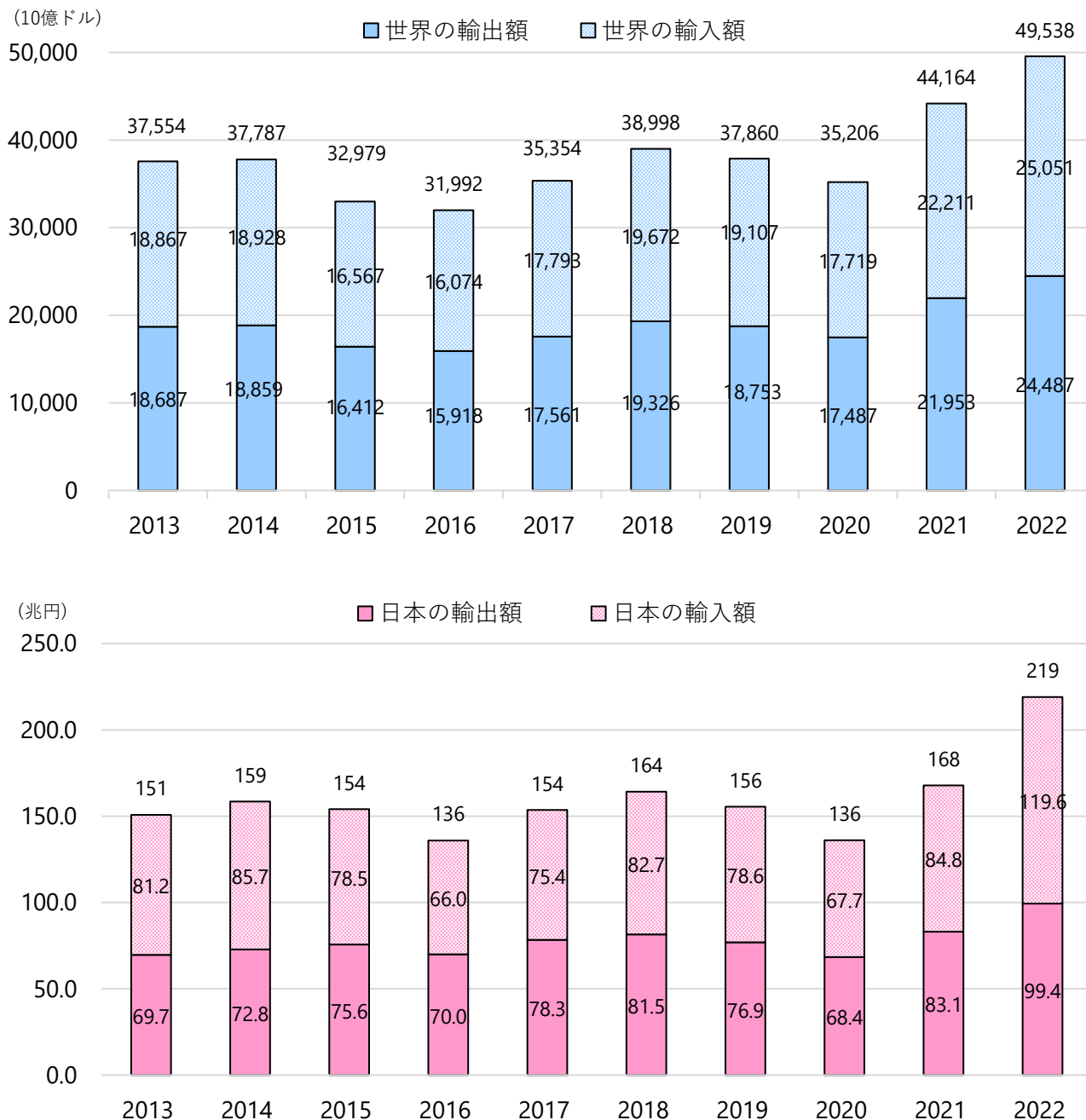
注：ここでの先進国とは、OECD加盟国38カ国のうち、一人当たりGDPが1万USドル以下の国を除くと定義

出所：IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2023」より作成

3 世界の貿易動向

世界貿易額は、前年に続いて 20 兆ドルを超え、過去 20 年間で最高額を更新しました。エネルギーや食料価格などの高騰が貿易額全体を押し上げたとみられます。また、日本貿易額も円安・物価高の影響により 30.3%と大幅増となっています。

図 1-1-3 貿易額の推移（世界・日本）

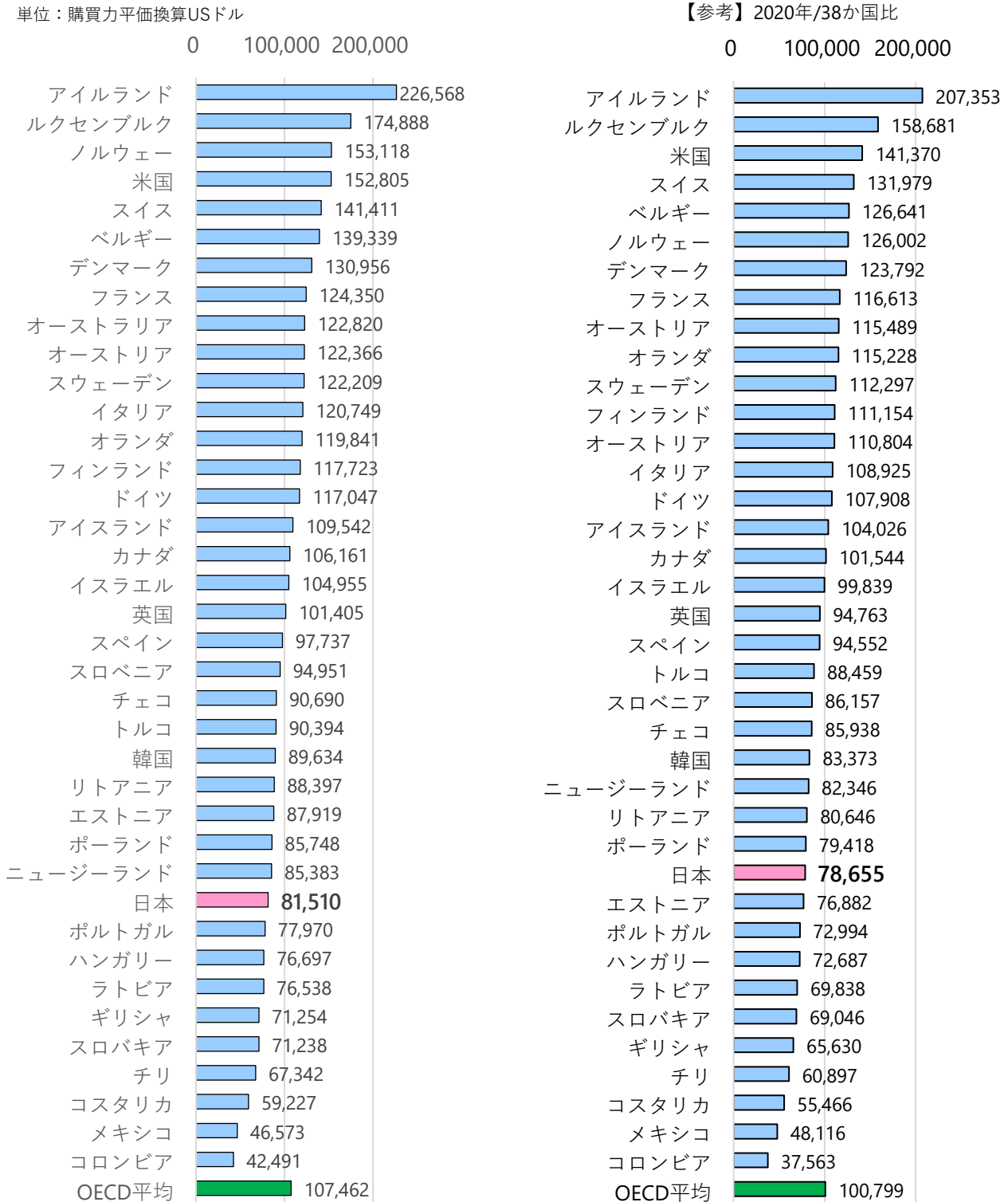


出所：国際貿易センター「INTERNATIONAL TRADE STATISTICS」より作成

4 世界各国の労働生産性

1人当たり労働生産性の日本の順位はR3年度の28位から更に低下して29位となりました。データ取得可能な1970年以降で最も低い順位に落ち込んでいます。

図1-1-4 OECD加盟諸国の就業者1人当たり労働生産性（2021年/38か国比較）



出所：公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2022」より作成

2. 福岡県経済の動向

1 県内総生産と県民所得

2020年度の日本経済は、コロナ禍による緊急事態宣言を受け、経済活動の抑制や外出自粛、学校の臨時休業、諸外国のロックダウン等により、個人消費や外需が大きく下押しされ、第1四半期は大幅な落ち込みとなりました。その後、社会経済活動の段階的な引上げが図られ、第2四半期から第3四半期においては前期比でプラス成長となりましたが、第4四半期において医療提供体制にひっ迫感が増したことに伴い、経済活動の制限措置が講じられ、一部地域を対象に緊急事態宣言が発出されたこともあり、前期比で再びマイナス成長に転じました。こうした状況により国内総生産は、名目値で前年度比3.5%減の537兆5,615億円、実質値では同4.1%減の527兆3,884億円となりました。

2020年度の県内総生産は、日本経済と同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響により、運輸・郵便業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などが減少し、名目で前年度比5.1%減の18兆8,869億円、実質で同6.0%減の18兆5,030億円となりました。また、県民所得は、企業所得、財産所得（非企業部門）、県民雇用者報酬が減少したことにより、同7.3%減の13兆5,049億円となりました。

表1-2-1 県内総生産（名目・実質）と県民所得

（実額（億円））

| 区分 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度(参考値) *2023.9.29速報 | 2022年度(参考値) *2023.9.29速報 |
|-----------|---------|---------|-----------------------------|-----------------------------|
| 県内総生産【名目】 | 198,937 | 188,869 | 194,381 | 201,354 |
| （対前年度増加率） | (-0.7) | (-5.1) | (2.9) | (3.6) |
| 県内総生産【実質】 | 196,840 | 185,030 | 190,944 | 196,443 |
| （対前年度増加率） | (-1.2) | (-6.0) | (3.2) | (2.9) |
| 県民所得 | 145,610 | 135,049 | - | - |
| （対前年度増加率） | (-0.8) | (-7.3) | | |

出所：福岡県調査統計課「令和2（2020）年度県内経済・市町村経済計算報告書」

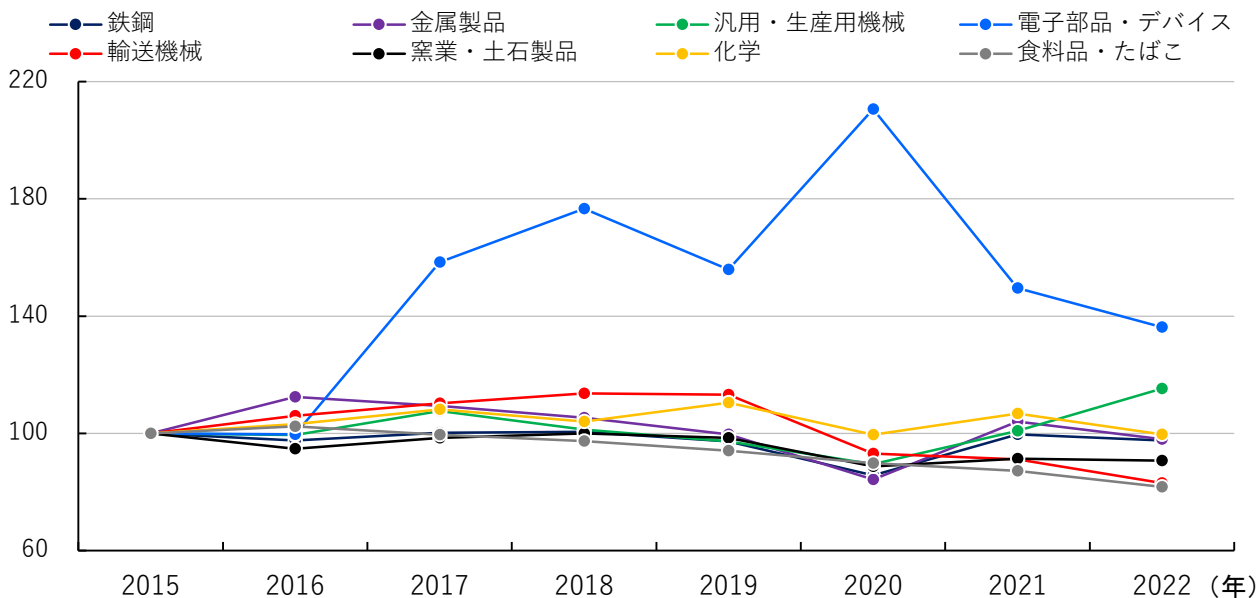
「福岡県県民経済計算(県GDP)四半期別速報[2023年4-6月期]」より作成

2 企業部門の動向

(1) 生産

2022 年における鉱工業の生産指数は、主要 8 業種のうち「汎用・生産用機械」の 1 業種のみ前年を上回りました。一方、「輸送機械」や「食料品・たばこ」は 2020 年以降減少が続いています。

図 1-2-2 主要業種の鉱工業生産指数の推移（福岡県）



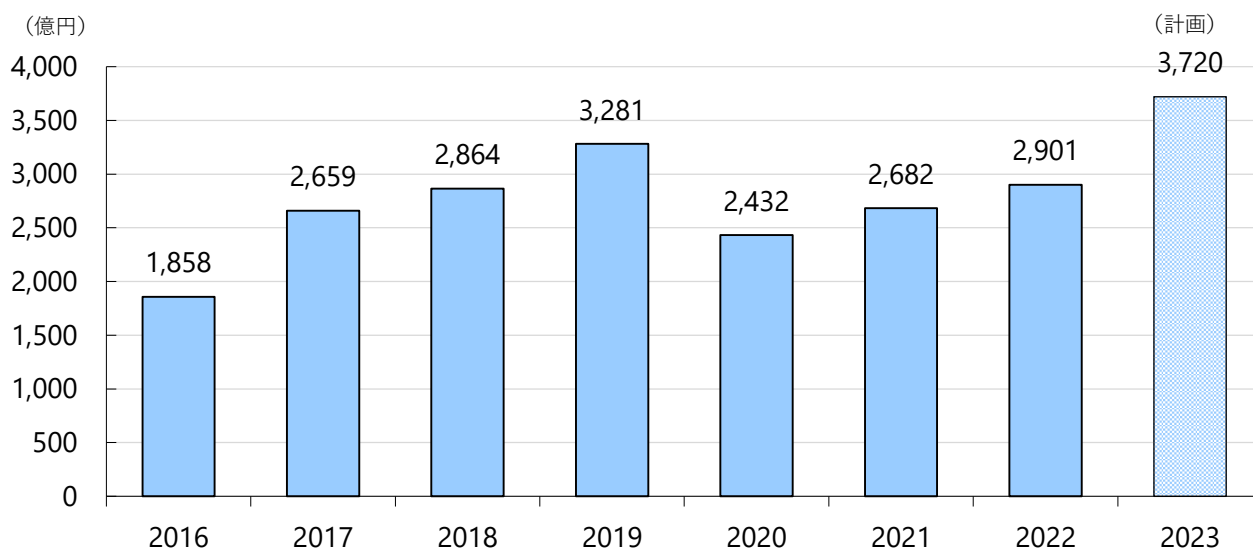
注：2015 年を 100 とする

出所：福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」より作成

(2) 設備投資

設備投資額については、2020 年度から 3 年連続増となっており、旺盛な半導体関連投資や不動産開発投資の持続により、2023 年度は過去最大の伸びが予測されています。

図 1-2-3 設備投資額の推移（福岡県）



注：2023 年度については計画の数値を記載

出所：(株) 日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」より作成

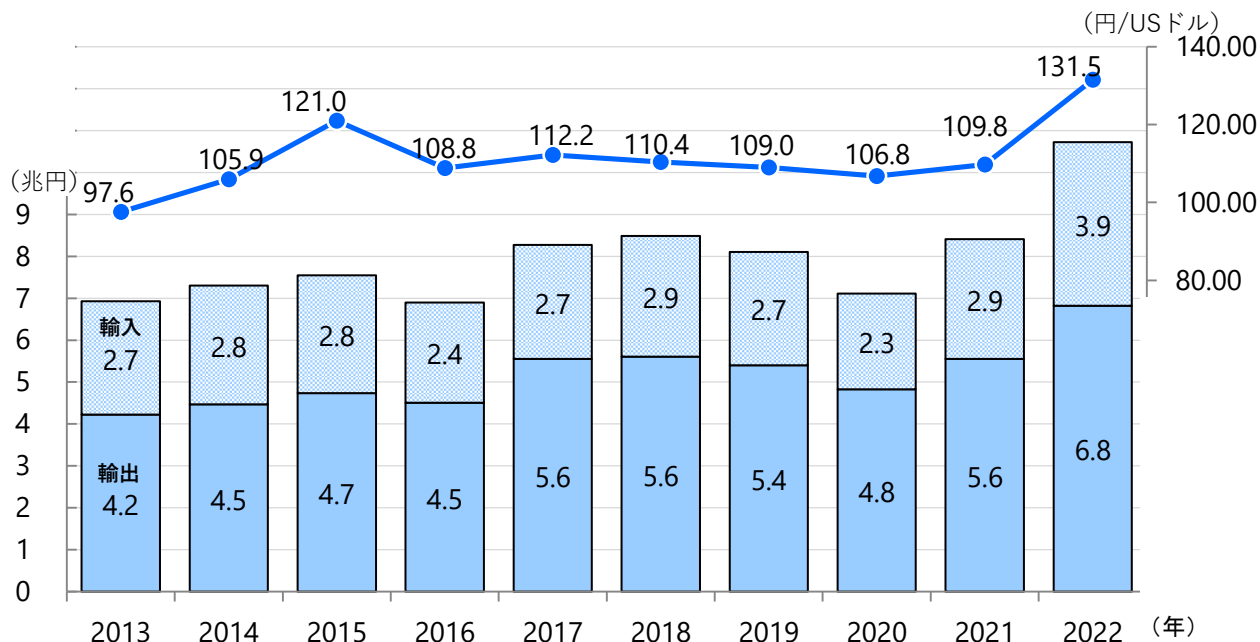
(3) 貿易

2022年における福岡県の貿易額は、2021年に引き続き、鉱物性燃料や金属類などの資源価格の高騰などが影響し、前年比25.6%増の10.7兆円となりました。

輸出額については、自動車、半導体等電子部品などの増加により、前年から23.4%増加しました。

輸入額については、半導体等電子部品、石炭などの増加により、前年から39.9%増加しました。

図1-2-4 貿易額（福岡県）及び為替レート（円/USドル）の推移



出所：門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、IMF「Principal Global Indicators」より作成

表1-2-5 輸出入上位10品目（福岡県・2022年）

【輸出】

【輸入】

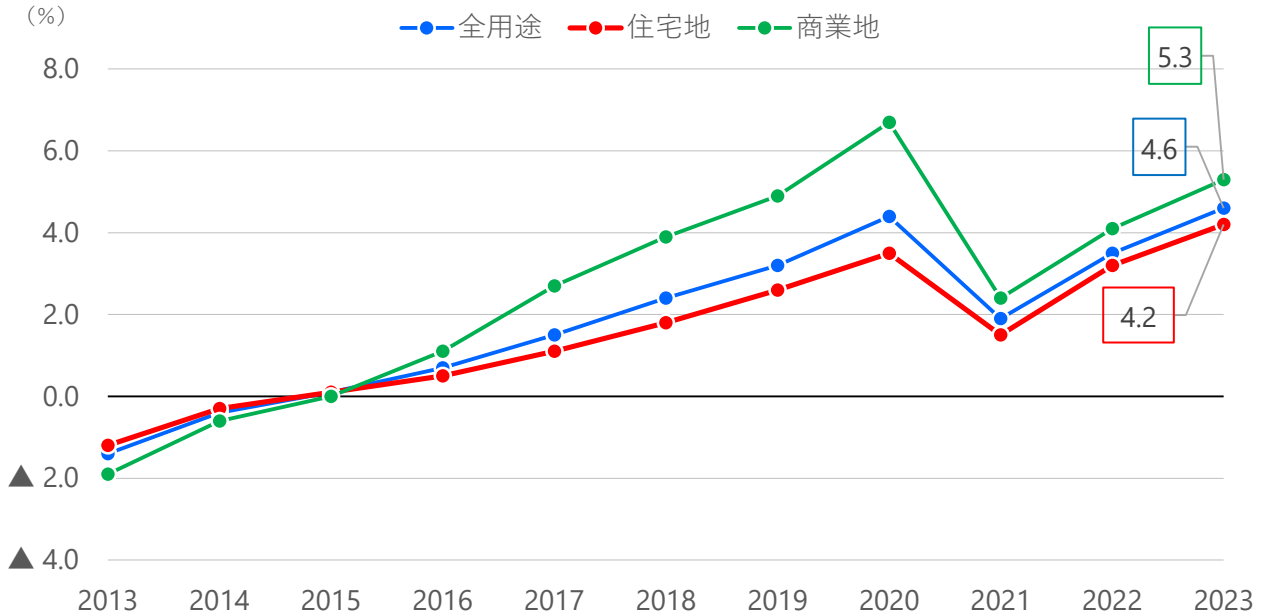
| 順位 | 品目 | 輸出額(千円) | 前年比 | 順位 | 品目 | 輸入額(千円) | 前年比 |
|----|---------------|---------------|--------|----|--------------|---------------|--------|
| 1 | 自動車 | 1,823,828,617 | 124.3% | 1 | 半導体等電子部品 | 474,197,398 | 150.0% |
| 2 | 半導体等電子部品 | 1,229,771,979 | 137.8% | 2 | 石炭 | 311,080,257 | 230.7% |
| 3 | 鉄鋼 | 409,210,330 | 137.1% | 3 | 無機化合物 | 174,429,953 | 221.5% |
| 4 | 半導体等製造装置 | 342,804,320 | 139.1% | 4 | 天然ガス及び製造ガス | 151,939,569 | 177.2% |
| 5 | ゴム製品 | 338,476,729 | 133.0% | 5 | 魚介類及び同調製品 | 130,667,626 | 141.2% |
| 6 | その他の化学製品 | 289,472,828 | 118.7% | 6 | 鉄鋼 | 128,581,237 | 135.8% |
| 7 | プラスチック | 185,468,301 | 109.8% | 7 | 家具 | 127,567,324 | 119.2% |
| 8 | 有機化合物 | 160,073,787 | 106.1% | 8 | 非鉄金属 | 127,480,949 | 146.2% |
| 9 | 再輸出品 | 153,659,670 | 151.3% | 9 | 自動車の部分品 | 124,934,548 | 112.4% |
| 10 | 二輪自動車・原動機付自転車 | 115,202,865 | 115.6% | 10 | 絶縁電線及び絶縁ケーブル | 118,641,289 | 116.7% |
| 総計 | | 6,684,087,498 | 123.4% | 総計 | | 3,734,947,923 | 139.9% |

出所：財務省「貿易統計」より作成

(4) 地価

2022年の県全体の地価公示価格の対前年平均変動率は、全用途で+4.6%となっており、2015年から9年連続で上昇となっています。また、住宅地も+4.2%で9年連続の上昇、商業地も+5.3%で8年連続で上昇しています。

図1-2-6 地価公示価格 対前年平均変動率の推移（福岡県）

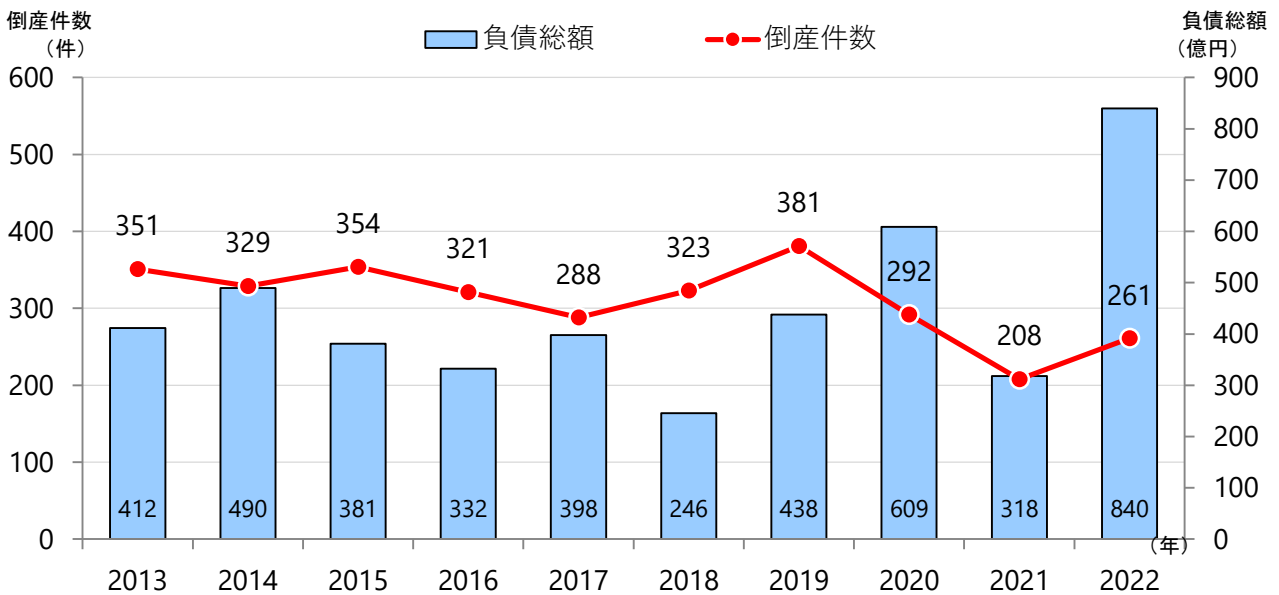


出所:福岡県「令和5年地価公示の概要」より作成

(5) 企業倒産

2022年における福岡県の企業倒産件数は、3年ぶりに前年を上回りましたが、261件と直近10年では2番目に少なく、コロナ禍における各種支援策が奏功していると考えられます。

図1-2-7 企業倒産の推移（福岡県）



出所:(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」より作成

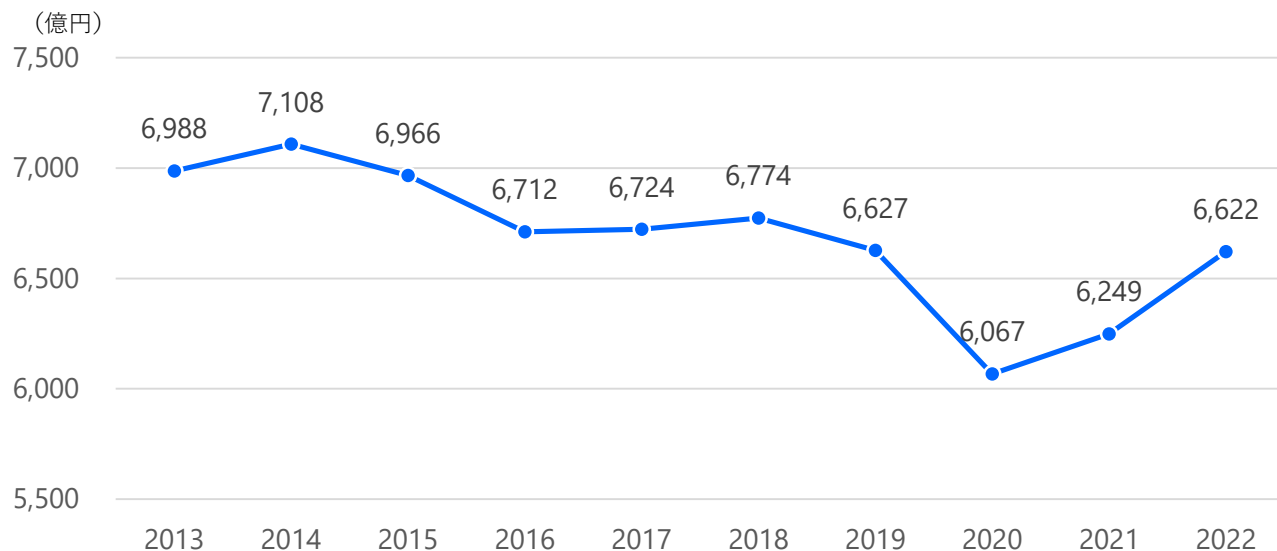
3 家計部門の動向

(1) 消費

県内の百貨店・スーパー販売額の推移を見ると、2020年はコロナ禍での休業や営業時間短縮、外出自粛、インバウンド消費減少の影響により大きく減少しましたが、2022年は経済活動が再開したことで前年比6.0%増となり、コロナ前の2019年とほぼ変わらない水準まで回復しています。

インターネットを利用した支出は、前年比19.4%増となり、増加傾向が続いています。

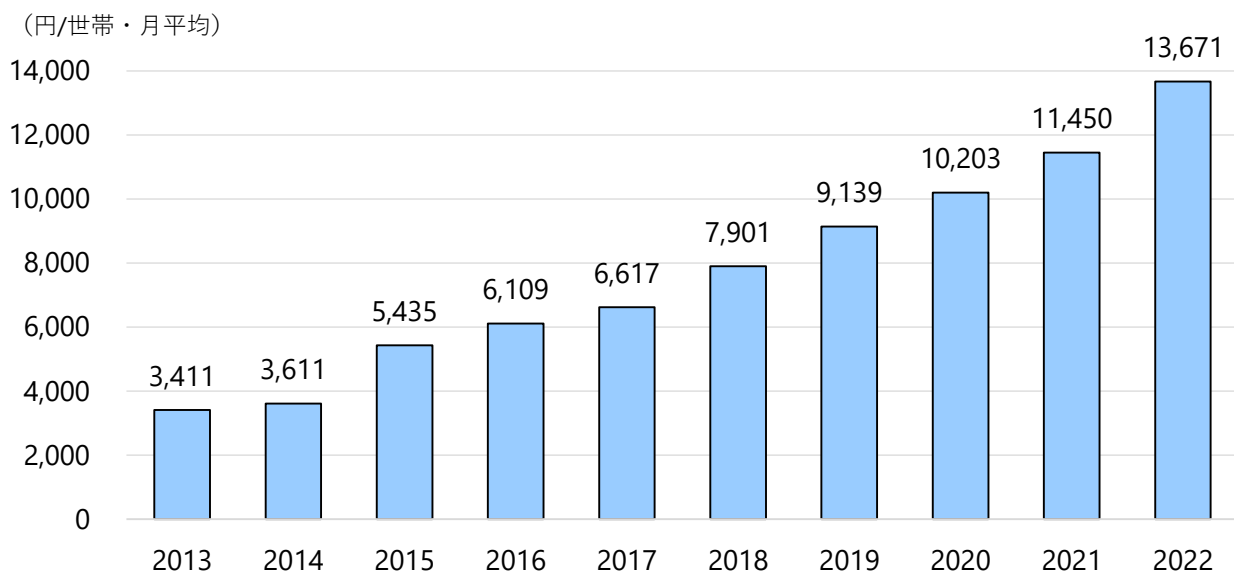
図1-2-8 百貨店・スーパー販売額の推移（福岡県）



注：2020年3月に水準の調整が行われており、2020年2月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。

出所：経済産業省「商業動態統計」より作成

図1-2-9 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）



注：1ヶ月・1世帯あたり支出額（総世帯）。

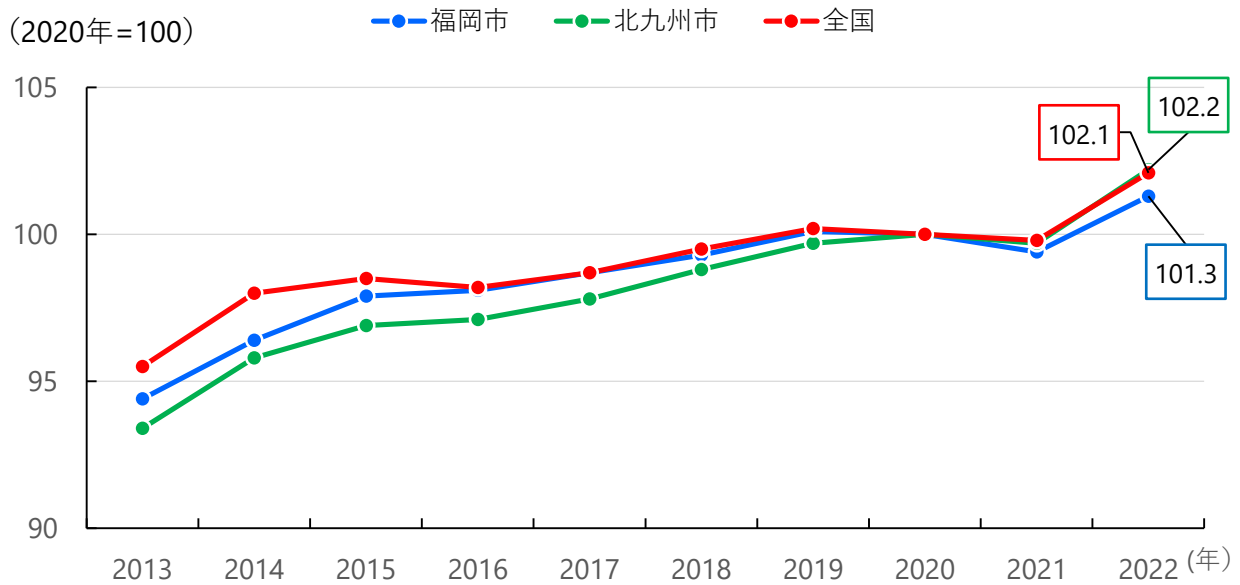
注：2015年1月に調査票の変更があったため、2014年12月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。

出所：総務省「家計消費状況調査」より作成

(2) 物価

消費者物価指数（生鮮食品除く）の推移を見ると、2020年を基準とした2022年における福岡市の指数は101.3、北九州市は102.2となりました。2013年以降、消費者物価指数は増加傾向にあります。
※県域では、県庁所在地と政令指定都市を対象とした指数のみ作成されています。

図表1-2-10 消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移（全国・福岡市・北九州市）

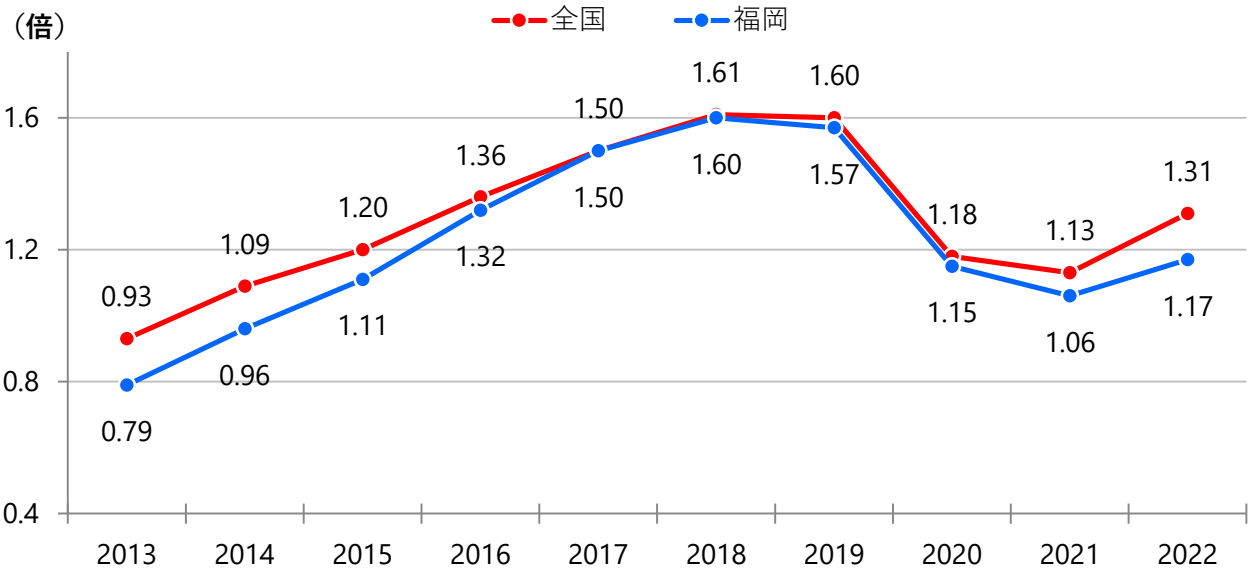


出所：総務省統計局「2020年基準消費者物価指数」より作成

(3) 雇用

県内における2022年の有効求人倍率（平均）は1.17倍と、前年の1.06倍を0.11ポイント上回りました。全国も同様に1.13倍から1.31倍に増加しています。また、県内の完全失業率は2.9%となり、前年から0.1%減少しました。

図1-2-11 有効求人倍率の推移（全国・福岡県）

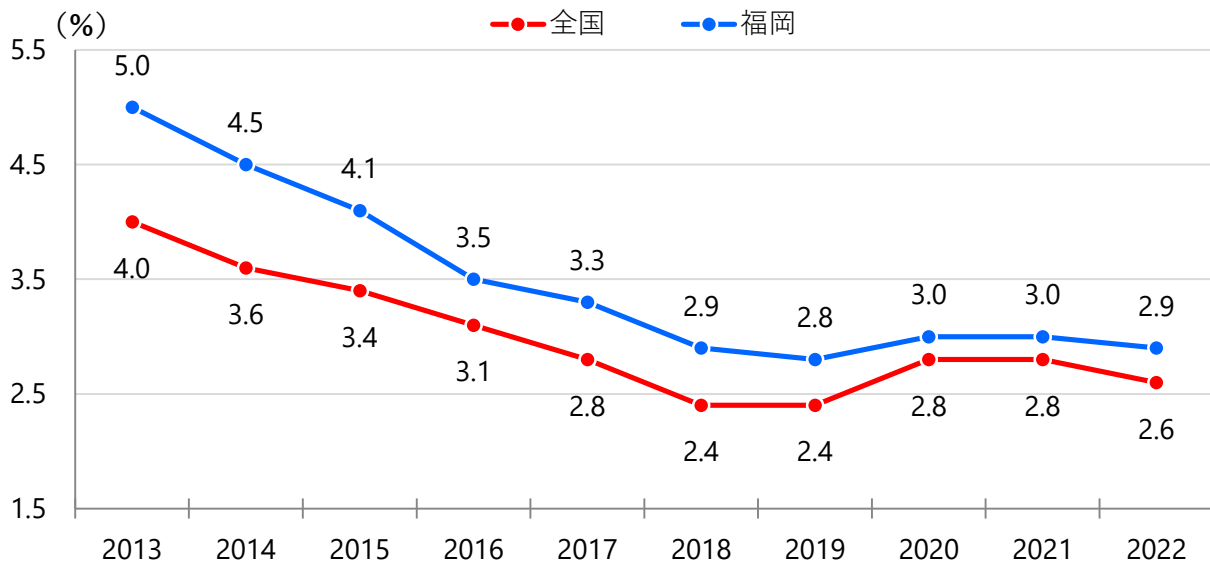


注：数値は季節調整値を使用。

注：2021年の有効求人倍率は、福岡労働局「雇用失業情勢（令和3年12月分）」の12月時点での年平均数値を適用。

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、福岡労働局「雇用失業情勢」より作成

図1-2-12 完全失業率の推移（全国・福岡県）



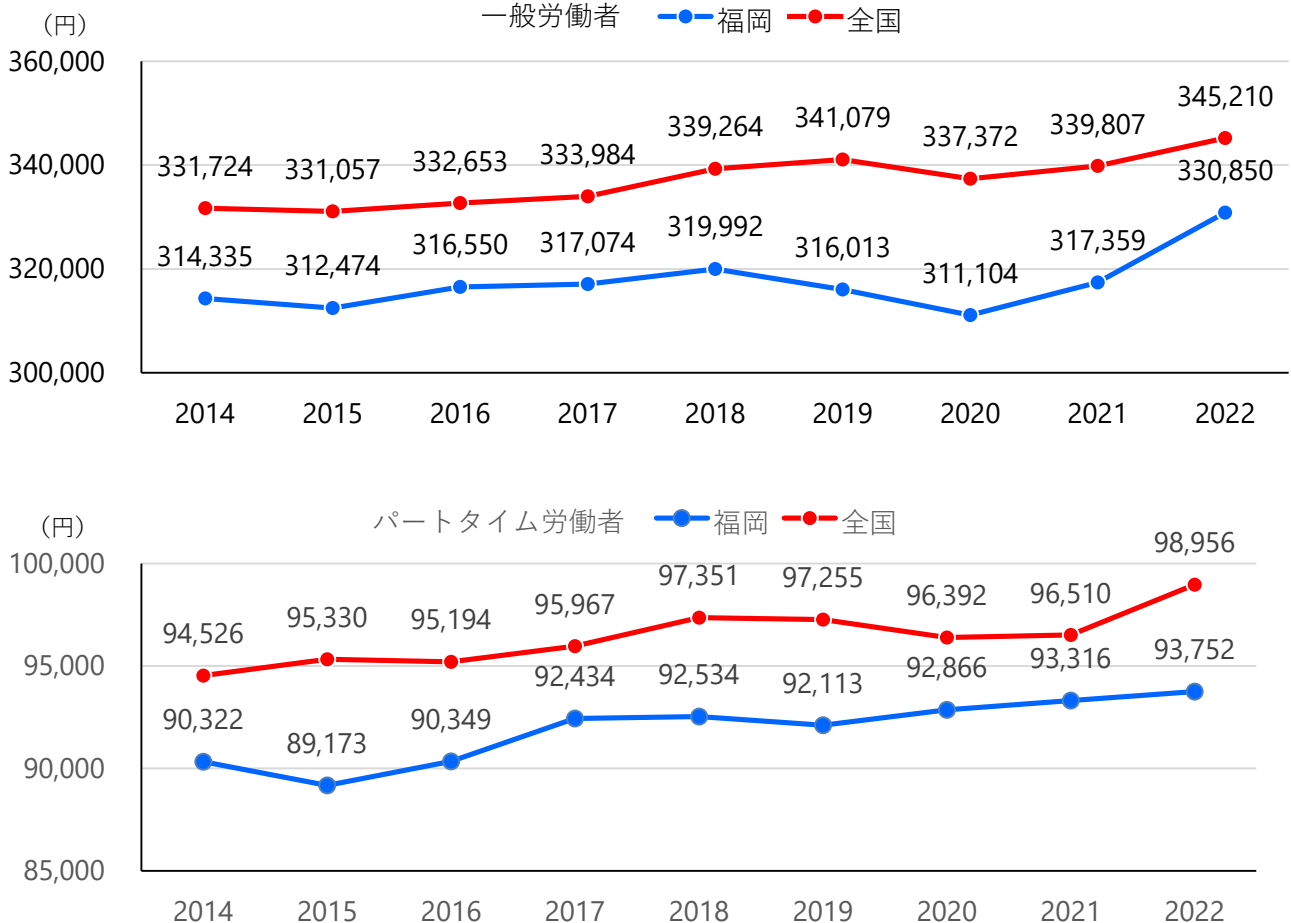
注：福岡県の完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用にあたっては留意する必要がある。

出所：総務省統計局「労働力調査」より作成

(4) 賃金

「きまって支給する給与」の年平均額は、一般労働者・パートタイム労働者ともに2年連続で前年を上回りました。また、給与額は大企業、中小企業ともに増加傾向にあり、中小企業においては2022年にはじめて30万円を超過しました。

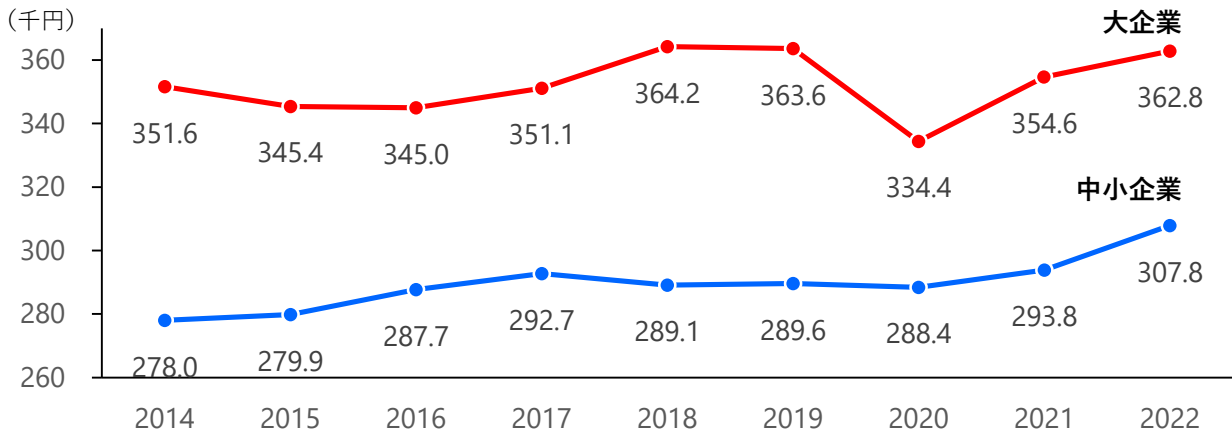
図1-2-13 きまって支給する給与額の推移（全国・福岡県）



注：「きまって支給する給与」は所定内給与と超過労働給与をあわせたもの。

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成

図1-2-14 企業規模別給与額の推移（福岡県）



注：ここでは「給与額」は、6月分のきまって支給する現金給与額をいう。

注：大企業とは労働者数1000人以上、中小企業とは労働者数10～999人と分類している。

出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

第2章 中小企業を取り巻く環境

1. 人口減少・少子高齢化

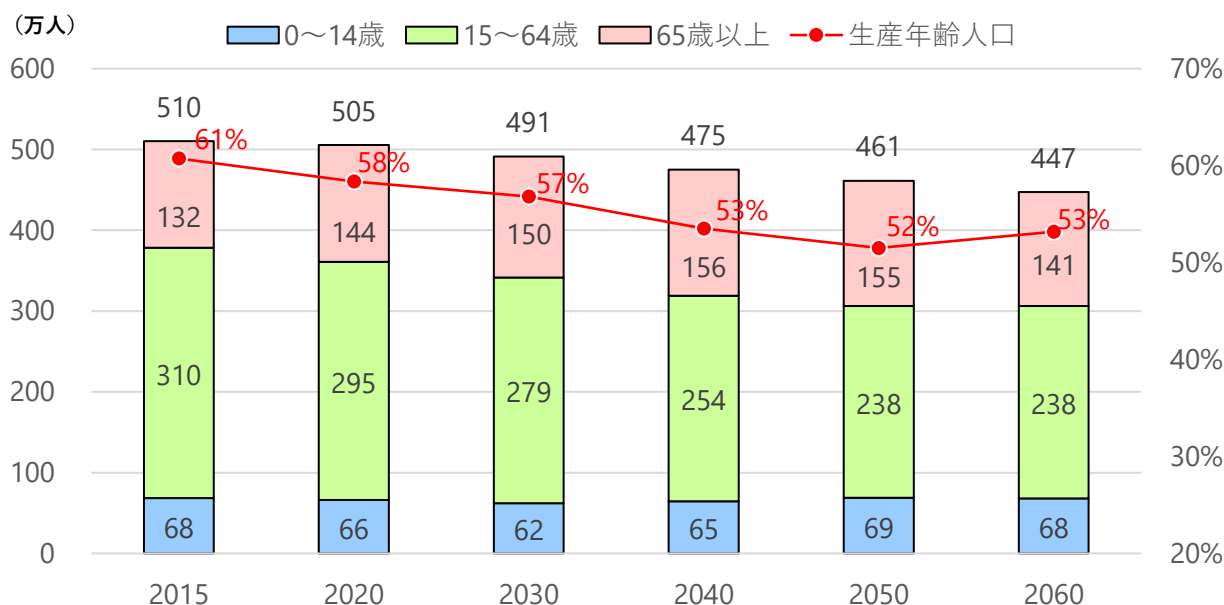
1 消費市場の縮小

福岡県の人口は、2019年10月1日時点の推計人口では、調査開始以降、初めて前年比で減少となっています。また、生産年齢人口（15～64歳）については、2000年の339万人をピークに減少に転じており、2040年には254万人まで減少することが予測されています。

高齢者世帯（65歳以上）の月平均消費支出は、勤労者世帯（生産年齢人口世帯が中心）に比べ、世帯当たり、一人当たりいずれも不活発です。人口減少*と高齢化は、同時に消費市場を縮小させていきます。

※ 定住人口一人当たりの年間消費額を130万円（総務省統計局家計調査算出）とした場合、2060年に展望される人口（447万人）では、2015年と比べ63万人減少するため、8,190億円規模の消費市場の消失が見込まれますが、これは2019年のドラッグストア・コンビニの販売額（8,024億円）と同程度です。

図2-1-1 年齢区分別人口の推移（福岡県）



注：上表は、2035年に出生率1.80、2045年に出生率2.07が実現した場合の本県人口の推移を推計したもの（福岡県人口の将来展望より条件引用）。

出生率1.80：福岡県「子育て等に関する県民意識調査（2019年3月）」での県民が希望する子ども数に基づく出生率

出生率2.07：国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」で示された、人口が超長期で均衡する出生率

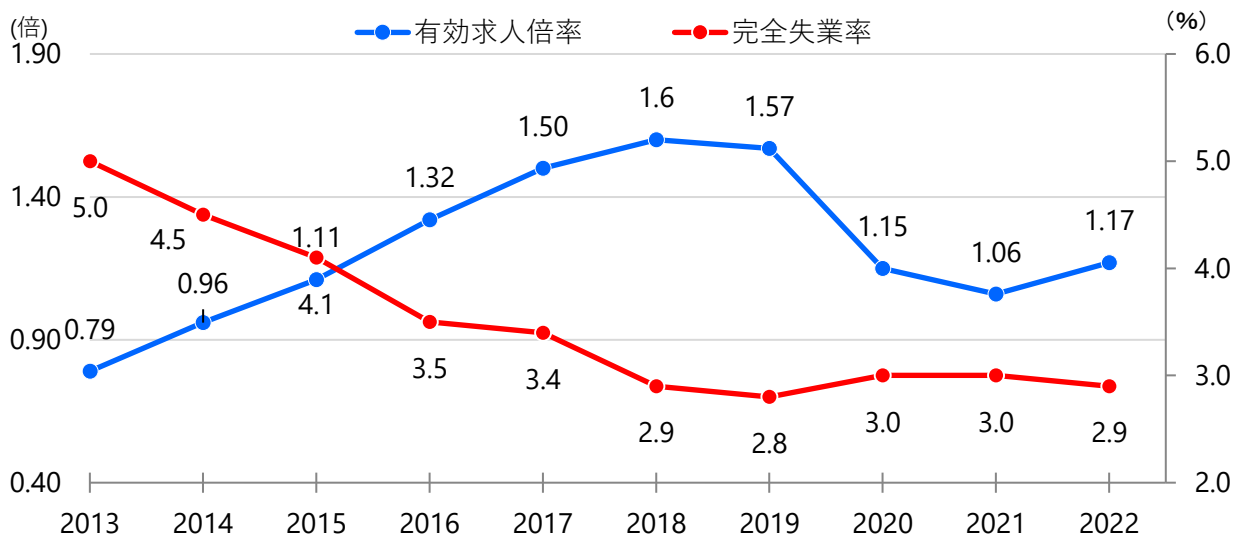
出所：福岡県総合政策課「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」より作成

2 労働力市場の需給状況

県内における2022年の有効求人倍率（平均）は1.17倍と、前年の1.06倍を0.11ポイント上回りました。また、完全失業率は2.9%となり、前年から0.1%減少しました。

2020年の国勢調査によると、労働力市場からの退出が進むポスト団塊世代（60～69歳）と、新たに参入してくる世代（20～24歳及び15～19歳）との間に人口ギャップがあり、今後の労働力不足が懸念されます。

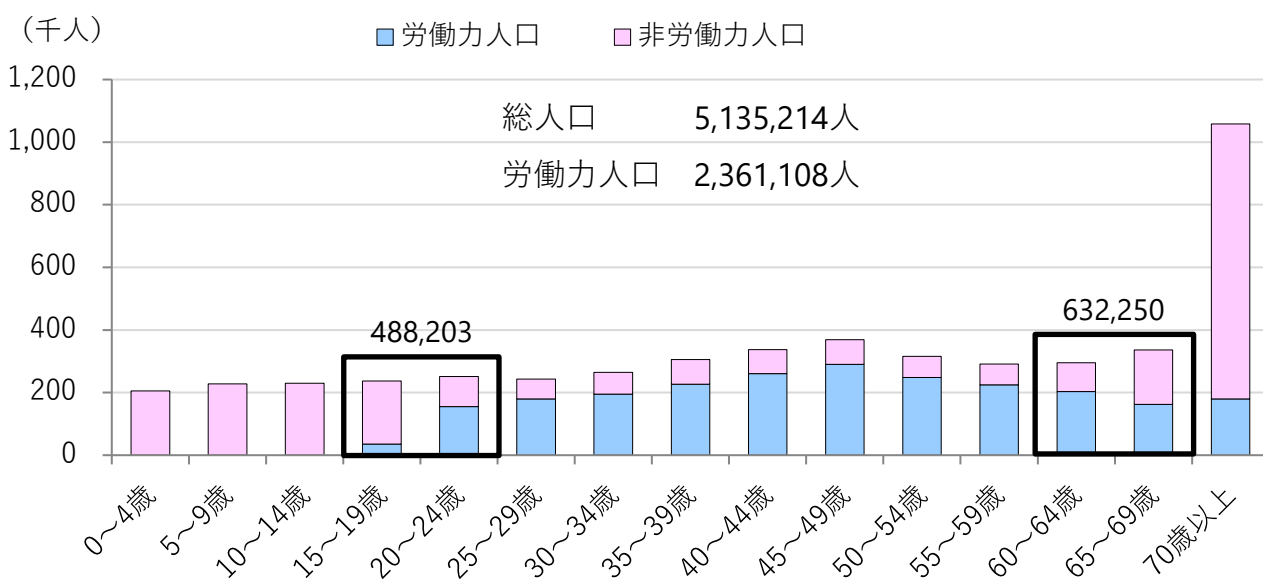
図2-1-2 有効求人倍率及び完全失業率の推移（福岡県）



注：完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の用に当っては留意する必要があります。

出所：令和5年1月31日発行 福岡労働局 雇用情勢（令和4年12月分）について 福岡労働局有効求人倍率の推移
総務省統計局 「令和4年 労働力調査年報」

図2-1-3 年齢階級別人口（福岡県）2020年



注：労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせたもの。

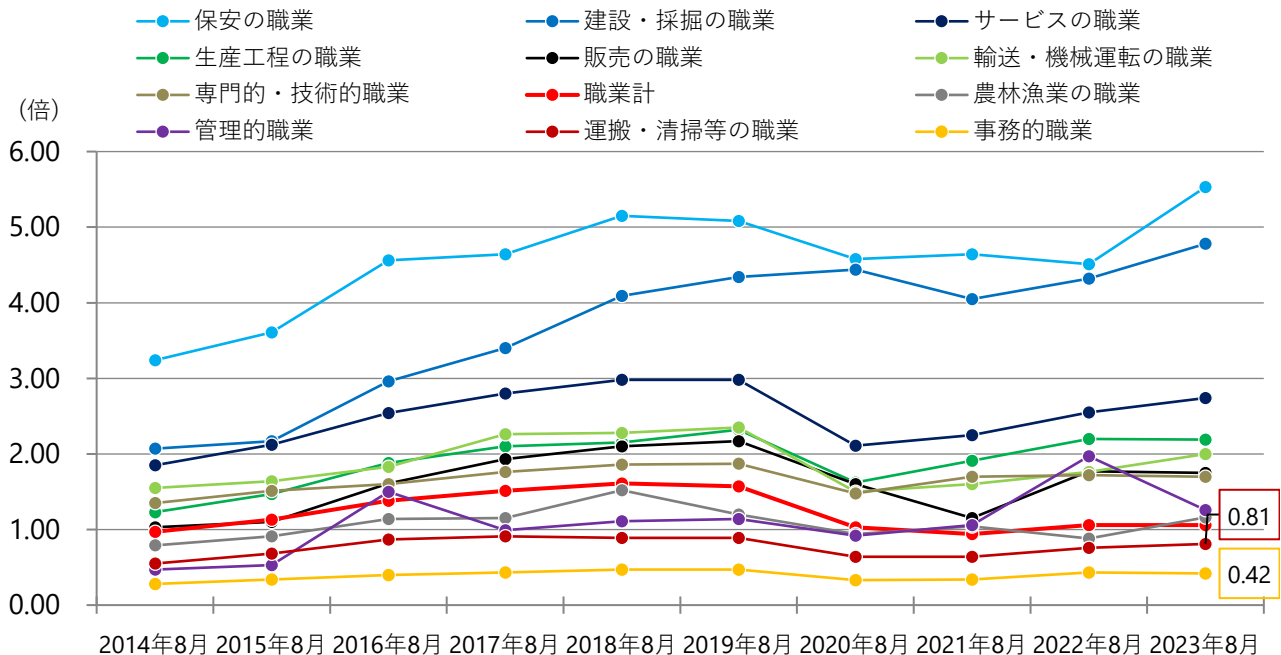
出所：「国勢調査」より作成

3 雇用のミスマッチ

直近の職業別の有効求人倍率を見ると、1倍を大きく超える職業がある一方で、「事務的職業」や「運搬・清掃等の職業」では1倍を下回っており、雇用のミスマッチが生じています。

一般フルタイムでは「サービスの職業」、「保安の職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」で、一般パートタイムでは「販売の職業」、「サービスの職業」、「保安の職業」、「生産工程の職業」で、それぞれ有効求人倍率が2倍を超える状況となっています。

図 2-1-4 職業別有効求人倍率の推移（福岡県）



注：常用雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く））の職業別有効求人倍率。なお、常用パート含む。

出所：福岡労働局「職業紹介の状況」より作成

表 2-1-5 職業別、一般フルタイム・一般パートタイム労働者別有効求人倍率（福岡県）

| | 一般フルタイム | | | 一般パートタイム | | |
|------------|---------|---------|-------|----------|---------|-------|
| | 2022年8月 | 2023年8月 | 対前年差 | 2022年8月 | 2023年8月 | 対前年差 |
| 職業計 | 1.15 | 1.16 | 0.01 | 1.28 | 1.24 | -0.04 |
| 管理的職業 | 2.27 | 1.84 | -0.43 | 0.14 | 0.23 | 0.09 |
| 専門的・技術的職業 | 1.79 | 1.77 | -0.02 | 1.72 | 1.64 | -0.08 |
| 事務的職業 | 0.45 | 0.42 | -0.03 | 0.67 | 0.65 | -0.02 |
| 販売の職業 | 1.73 | 1.97 | 0.24 | 3.33 | 3.03 | -0.3 |
| サービスの職業 | 2.35 | 2.62 | 0.27 | 3.25 | 3.31 | 0.06 |
| 保安の職業 | 4.46 | 6.07 | 1.61 | 5.44 | 5.22 | -0.22 |
| 農林漁業の職業 | 0.69 | 0.83 | 0.14 | 1.49 | 1.72 | 0.23 |
| 生産工程の職業 | 2.57 | 2.43 | -0.14 | 4.43 | 4.49 | 0.06 |
| 輸送・機械運転の職業 | 1.88 | 2.1 | 0.22 | 1.81 | 2.1 | 0.29 |
| 建設・採掘の職業 | 4.63 | 5.29 | 0.66 | 1.37 | 1.31 | -0.06 |
| 運搬・清掃等の職業 | 0.76 | 0.81 | 0.05 | 1.17 | 1.23 | 0.06 |

出所：福岡労働局よりデータ入手・作成

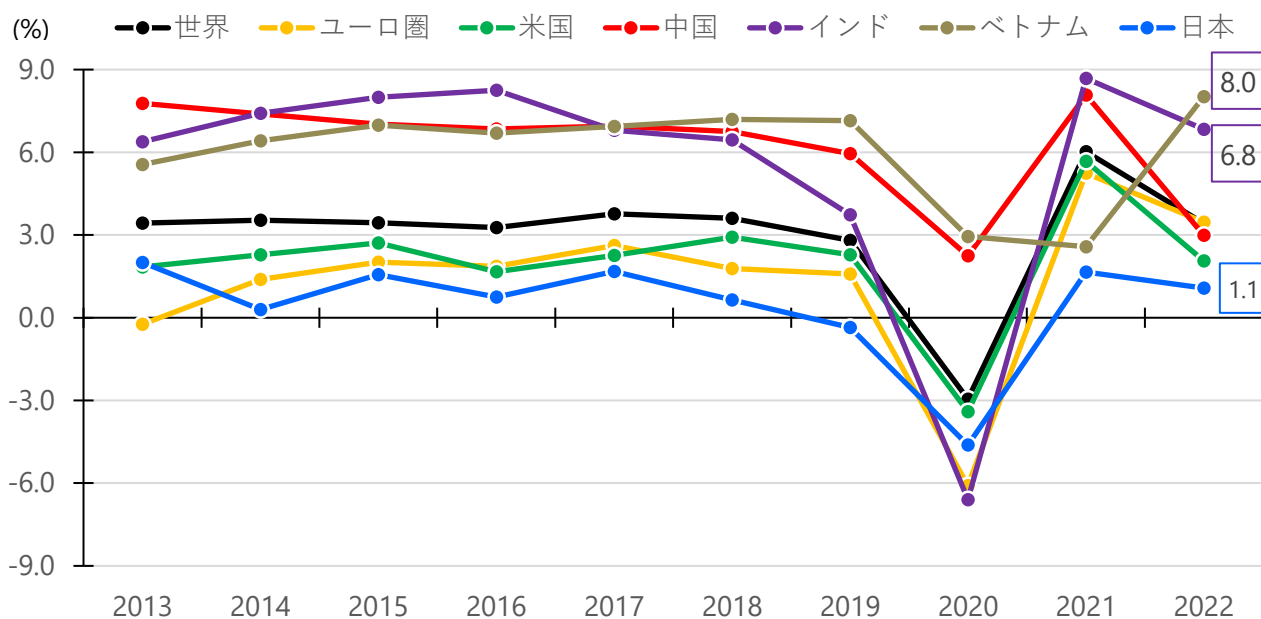
2. グローバリゼーションの進展

1 アジア経済と福岡県経済

(1) 経済成長率

国際通貨基金（IMF）によると、アジア新興国・地域の経済成長率は、2020年はコロナ禍により大きく落ち込みましたが、2021年には経済活動が再開し、2022年はベトナムやインドなど、総じて高い成長率となっています。

図 2-2-1 アジア新興国・地域の経済成長率の推移



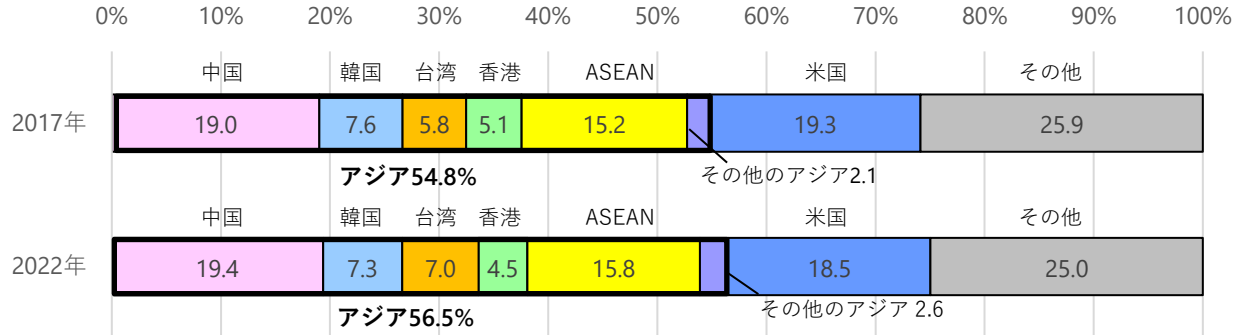
出所：IMF「IMF World Economic Outlook Database, April 2023」より作成

(2) 貿易

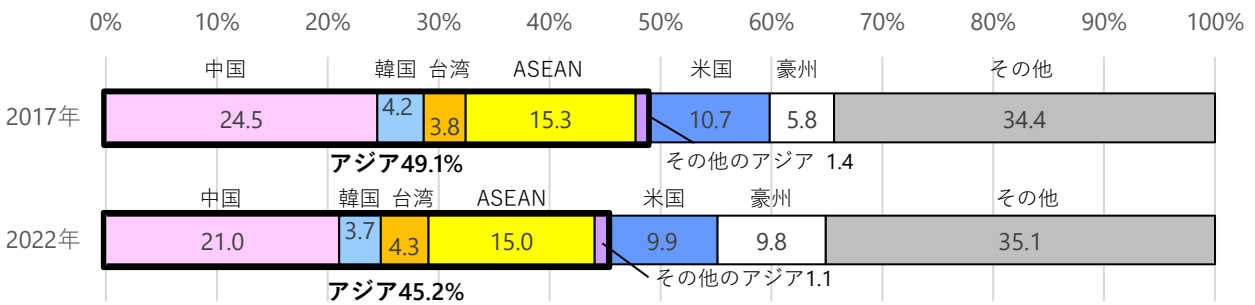
2022年の福岡県の最大の貿易相手国は輸出入ともに中国となっていますが、2017年と比較すると中国への輸出は増加する一方で、輸入は減少しており ASEAN や台湾の占める割合が増加しています。全国においても中国からの輸入割合は減る一方で、台湾や豪州が増加している状況です。

図 2-2-2 貿易におけるアジアの割合の推移（全国・福岡県）

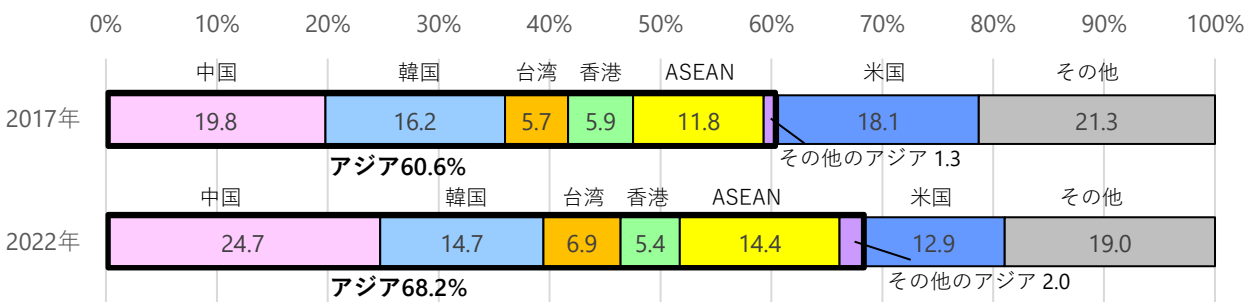
<全国・輸出>



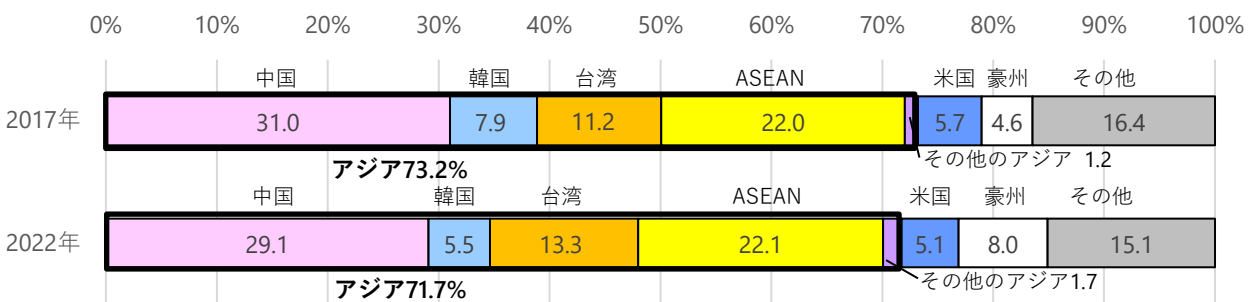
<全国・輸入>



<福岡県・輸出>



<福岡県・輸入>



出所：財務省「貿易相手先国上位10カ国の推移」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成

(3) 対外投資の動向

2022 年における県内企業の海外進出件数は、3 件で、累計 834 件となりました。うちアジア地域の累計件数は、610 件で全体の 73.1%を占めています。

表 2-2-3 県内企業の国・地域別海外進出状況の推移

| 進出先 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| アジア | 24 | 22 | 21 | 24 | 29 | 14 | 7 | 2 | 3 |
| 韓国 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | | | |
| 中国 | 6 | 3 | 5 | 3 | 7 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 台湾 | 2 | 3 | 3 | | 2 | 1 | | | |
| 香港 | 1 | | 2 | 1 | | 1 | | | |
| ベトナム | 1 | 2 | 3 | 5 | 2 | 3 | 4 | | 1 |
| タイ | 3 | 3 | 1 | 3 | 1 | 3 | 1 | | |
| シンガポール | 4 | 2 | 4 | 4 | 5 | | | 1 | |
| インドネシア | 3 | 2 | 1 | 3 | 5 | | | | |
| その他アジア | 3 | 6 | 1 | 4 | 5 | 3 | 1 | | 1 |
| イギリス | | | 1 | 1 | | | | | |
| フランス | | | | | 1 | | | | |
| ドイツ | | | | | 1 | | | | |
| イタリア | | | 1 | | | | | | |
| カナダ | | 1 | | 1 | | | | | |
| アメリカ | 3 | 7 | 3 | 3 | 5 | 4 | 2 | 1 | |
| その他 | 1 | 1 | 8 | 1 | 5 | 5 | 1 | 1 | |
| 合 計 | 28 | 31 | 34 | 30 | 41 | 23 | 10 | 4 | 3 |

注：本社が福岡県に所在し、100%現地法人、現地企業との共同出資が対象である（個人向けサービスを行う支店・店舗、フランチャイズ展開はカウントしていない）。なお、撤退した企業は除く。

注：進出企業については、2022 年 12 月現在の数。

出所：（公財）九州経済調査協会提供資料より作成

図表 2-2-4 県内企業の国・地域別海外進出状況（累計）

| 進出国・地域 | 進出企業数 | 進出件数 |
|--------|-------|------|
| アジア | 388 | 610 |
| 韓国 | 36 | 45 |
| 中国 | 109 | 220 |
| 台湾 | 32 | 49 |
| 香港 | 26 | 30 |
| ベトナム | 34 | 56 |
| タイ | 36 | 57 |
| シンガポール | 35 | 46 |
| マレーシア | 20 | 25 |
| フィリピン | 11 | 13 |
| インドネシア | 23 | 29 |
| インド | 12 | 23 |
| その他 | 14 | 17 |
| イギリス | 7 | 11 |
| フランス | 4 | 6 |
| ドイツ | 7 | 16 |
| イタリア | 4 | 4 |
| カナダ | 4 | 6 |
| アメリカ | 49 | 99 |
| その他 | 58 | 82 |
| 合 計 | 521 | 834 |

(4) 交流人口の動向

① 福岡県で働く外国人労働者

全国の外国人労働者数は約 182 万人で、過去最高を更新しており、福岡県の外国人労働者数も 57,393 人で、2015 年 (26,323 人) からの 8 年間で倍増しています。国籍別ではベトナム (32.5%) とネパール (18.1%) の割合が高くなっています。また、在留資格別では留学が 32.4%と、全国の 14.2%を大きく上回っています。

表 2-2-5 外国人労働者数の推移 (全国・福岡県)

<全国>

(単位:人)

| | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2022/2018年 | | 増減率 | |
|----------|---------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------|--------|--------------|--------|
| | | | | | | シェア | 前年比 | | |
| 外国人労働者総数 | 1,460,463 | 1,658,804 | 1,724,328 | 1,727,221 | 1,822,725 | 100.0% | 105.5% | 24.8% | |
| 在留資格別 | 専門的・技術的分野の在留資格 | 276,770 | 329,034 | 359,520 | 394,509 | 479,949 | 26.3% | 121.7% | 73.4% |
| | うち技術・人文知識・国際業務 | 213,935 | 260,556 | 282,441 | 291,192 | 318,850 | 17.5% | 109.5% | 49.0% |
| | うち技術 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | うち人文知識・国際業務 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 特定活動 | 35,615 | 41,075 | 45,565 | 65,928 | 73,363 | 4.0% | 111.3% | 106.0% |
| | 技能実習 | 308,489 | 383,978 | 402,356 | 351,788 | 343,254 | 18.8% | 97.6% | 11.3% |
| | 資格外活動 | 343,791 | 372,894 | 370,346 | 334,603 | 330,910 | 18.2% | 98.9% | -3.7% |
| | 留学 | 298,461 | 318,278 | 306,557 | 267,594 | 258,636 | 14.2% | 96.7% | -13.3% |
| | その他 | 45,330 | 54,616 | 63,789 | 67,009 | 72,274 | 4.0% | 107.9% | 59.4% |
| | 身分に基づく在留資格 | 495,668 | 531,781 | 546,469 | 580,328 | 595,207 | 32.7% | 102.6% | 20.1% |
| | うち永住者 | 287,009 | 308,419 | 322,092 | 345,460 | 357,434 | 19.6% | 103.5% | 24.5% |
| | うち日本人の配偶者等 | 89,201 | 94,167 | 95,226 | 98,881 | 99,639 | 5.5% | 100.8% | 11.7% |
| | うち定住者 | 105,953 | 114,453 | 113,641 | 119,398 | 121,008 | 6.6% | 101.3% | 14.2% |
| | 不明 | 130 | 42 | 72 | 65 | 42 | 0.0% | 64.6% | -67.7% |
| 国籍別 | 中国(香港等含む) | 389,117 | 418,327 | 419,431 | 397,084 | 385,848 | 21.2% | 97.2% | -0.8% |
| | 韓国 | 62,516 | 69,191 | 68,897 | 67,638 | 67,335 | 3.7% | 99.6% | 7.7% |
| | フィリピン | 164,006 | 179,685 | 184,750 | 191,083 | 206,050 | 11.3% | 107.8% | 25.6% |
| | ベトナム | 316,840 | 401,326 | 443,998 | 453,344 | 462,384 | 25.4% | 102.0% | 45.9% |
| | ネパール | 81,562 | 91,770 | 99,628 | 98,260 | 118,196 | 6.5% | 120.3% | 44.9% |
| | ブラジル | 127,392 | 135,455 | 131,112 | 134,977 | 135,167 | 7.4% | 100.1% | 6.1% |
| | ペルー | 28,686 | 29,554 | 29,054 | 31,381 | 31,263 | 1.7% | 99.6% | 9.0% |
| | G7+オーストラリア+ニュージーランド | 77,505 | 81,003 | 80,414 | 78,621 | 81,175 | 4.5% | 103.2% | 4.7% |
| | うちアメリカ | 32,976 | 34,454 | 33,697 | 33,141 | 34,178 | 1.9% | 103.1% | 3.6% |
| | うちイギリス | 12,236 | 12,352 | 12,330 | 11,917 | 12,470 | 0.7% | 104.6% | 1.9% |
| | その他 | 212,839 | 252,493 | 267,044 | 222,023 | 335,307 | 18.4% | 151.0% | 57.5% |
| | うちインドネシア | 41,586 | 51,337 | 53,395 | 52,810 | 77,889 | 4.3% | 147.5% | 87.3% |

出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧 (令和 4 年 10 月末現在) より作成

<福岡県>

(単位:人)

| | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2022/2018年 | | 増減率 | |
|----------|---------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------|--------|--------------|--------|
| | | | | | | シェア | 前年比 | | |
| 外国人労働者総数 | 46,273 | 52,530 | 54,957 | 53,948 | 57,393 | 100.0% | 106.4% | 24.0% | |
| 在留資格別 | 専門的・技術的分野の在留資格 | 7,511 | 8,366 | 8,815 | 10,070 | 12,004 | 20.9% | 119.2% | 59.8% |
| | うち技術・人文知識・国際業務 | 5,337 | 6,146 | 6,199 | 6,650 | 7,263 | 12.7% | 109.2% | 36.1% |
| | うち技術 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | うち人文知識・国際業務 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 特定活動 | 526 | 708 | 1,080 | 2,296 | 2,612 | 4.6% | 113.8% | 396.6% |
| | 技能実習 | 10,624 | 13,611 | 14,985 | 13,004 | 13,057 | 22.8% | 100.4% | 22.9% |
| | 資格外活動 | 20,622 | 22,185 | 21,743 | 19,710 | 20,743 | 36.1% | 105.2% | 0.6% |
| | 留学 | 18,841 | 20,383 | 19,872 | 17,794 | 18,615 | 32.4% | 104.6% | -1.2% |
| | その他 | 1,781 | 1,802 | 1,871 | 1,916 | 2,128 | 3.7% | 111.1% | 19.5% |
| | 身分に基づく在留資格 | 6,990 | 7,660 | 8,334 | 8,868 | 8,976 | 15.6% | 101.2% | 28.4% |
| | うち永住者 | 4,310 | 4,723 | 5,117 | 5,516 | 5,651 | 9.8% | 102.4% | 31.1% |
| | うち日本人の配偶者等 | 1,928 | 2,102 | 2,285 | 2,383 | 2,338 | 4.1% | 98.1% | 21.3% |
| | うち定住者 | 548 | 612 | 696 | 729 | 743 | 1.3% | 101.9% | 35.6% |
| | 不明 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.0% | - | - |
| 国籍別 | 中国(香港等含む) | 11,598 | 12,038 | 11,617 | 10,981 | 10,476 | 18.3% | 95.4% | -9.7% |
| | 韓国 | 2,262 | 2,427 | 2,220 | 2,204 | 2,108 | 3.7% | 95.6% | -6.8% |
| | フィリピン | 3,640 | 4,079 | 4,374 | 4,323 | 4,694 | 8.2% | 108.6% | 29.0% |
| | ベトナム | 13,894 | 17,520 | 19,329 | 19,734 | 18,635 | 32.5% | 94.4% | 34.1% |
| | ネパール | 7,286 | 7,813 | 8,251 | 7,468 | 10,363 | 18.1% | 138.8% | 42.2% |
| | ブラジル | 122 | 156 | 229 | 259 | 304 | 0.5% | 117.4% | 149.2% |
| | ペルー | 100 | 118 | 134 | 147 | 147 | 0.3% | 100.0% | 47.0% |
| | G8+オーストラリア+ニュージーランド | 1,991 | 1,975 | 1,980 | 2,017 | 1,921 | 3.3% | 95.2% | -3.5% |
| | うちアメリカ | 820 | 812 | 803 | 825 | 776 | 1.4% | 94.1% | -5.4% |
| | うちイギリス | 400 | 380 | 355 | 347 | 349 | 0.6% | 100.6% | -12.8% |
| | その他 | 5,380 | 6,404 | 6,823 | 5,476 | 8,745 | 15.2% | 159.7% | 62.5% |
| うちインドネシア | 955 | 1,240 | 1,436 | 1,339 | 2,129 | 3.7% | 159.0% | 122.9% | |

出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧 (令和 4 年 10 月末現在) より作成

② 福岡県への外国人入国者数

2022年における福岡県への外国人入国者数は402千人となっており、2021年の6千人から増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限の影響が続いており、コロナ禍前の2019年と比較して85.9%減となっています。

表2-2-6 外国人入国者数の推移（全国・福岡県）

<全国>

（単位：千人）

| | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 構成比 | 前年比 | 2022/2018年 |
|----------------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|----------|------------|
| 総数 | 32,440 | 33,214 | 4,427 | 354 | 4,131 | 100.0% | 1166.9% | 12.7% |
| アジア計 | 25,485 | 25,926 | 3,524 | 225 | 3,262 | 79.0% | 1449.6% | 12.8% |
| 韓国 | 7,819 | 5,878 | 546 | 36 | 1,096 | 26.5% | 3043.6% | 14.0% |
| 中国 | 6,931 | 8,481 | 1,074 | 65 | 233 | 5.6% | 357.8% | 3.4% |
| 台湾 | 4,543 | 4,667 | 691 | 9 | 345 | 8.4% | 3833.3% | 7.6% |
| 中国〔香港〕 | 2,107 | 2,178 | 323 | 1 | 258 | 6.3% | 25830.0% | 12.3% |
| インドネシア | 402 | 418 | 80 | 7 | 124 | 3.0% | 1775.7% | 30.9% |
| マレーシア | 470 | 504 | 78 | 2 | 76 | 1.8% | 3820.0% | 16.3% |
| フィリピン | 626 | 774 | 158 | 20 | 187 | 4.5% | 936.0% | 29.9% |
| ベトナム | 406 | 517 | 160 | 28 | 301 | 7.3% | 1076.4% | 74.2% |
| タイ | 1,159 | 1,350 | 229 | 6 | 213 | 5.2% | 3550.0% | 18.4% |
| シンガポール | 438 | 493 | 56 | 1 | 133 | 3.2% | 13340.0% | 30.5% |
| ヨーロッパ計 | 1,815 | 2,095 | 272 | 62 | 342 | 8.3% | 552.3% | 18.9% |
| 英国 | 338 | 426 | 54 | 9 | 63 | 1.5% | 704.4% | 18.8% |
| 北アメリカ計 | 1,966 | 2,211 | 298 | 35 | 419 | 10.2% | 1198.3% | 21.3% |
| 米国 | 1,551 | 1,747 | 230 | 27 | 346 | 8.4% | 1281.5% | 22.3% |
| オセアニア計 | 630 | 722 | 162 | 6 | 107 | 2.6% | 1785.0% | 17.0% |
| オーストラリア | 551 | 620 | 145 | 4 | 93 | 2.2% | 2317.5% | 16.8% |
| その他 | 206 | 234 | 51 | 26 | 0 | 0.0% | 0.4% | 0.0% |
| 船舶観光上陸数 | 2,338 | 2,026 | 120 | 0 | 0 | 0.0% | - | 0.0% |

出所：法務省「出入国管理統計」より作成

<福岡県>

（単位：千人）

| | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 構成比 | 前年比 | 2022/2018年 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|----------|------------|
| 総数 | 3,277 | 2,845 | 330 | 6 | 402 | 100.0% | 6691.7% | 12.3% |
| アジア計 | 2,608 | 2,251 | 272 | 6 | 391 | 97.3% | 6513.3% | 15.0% |
| 韓国 | 1,708 | 1,218 | 122 | 2 | 260 | 64.7% | 12980.0% | 15.2% |
| 中国 | 219 | 231 | 27 | 0 | 3 | 0.7% | - | 1.2% |
| 台湾 | 327 | 352 | 50 | 0 | 26 | 6.5% | - | 8.0% |
| 中国〔香港〕 | 197 | 216 | 32 | 0 | 20 | 5.0% | - | 10.2% |
| インドネシア | 6 | 8 | 1 | 0 | 6 | 1.4% | - | 95.0% |
| マレーシア | 9 | 37 | 6 | 0 | 2 | 0.5% | - | 23.3% |
| フィリピン | 32 | 45 | 9 | 1 | 13 | 3.2% | 1300.0% | 40.6% |
| ベトナム | 25 | 31 | 10 | 1 | 22 | 5.5% | 2220.0% | 88.8% |
| タイ | 38 | 59 | 7 | 0 | 25 | 6.3% | - | 66.1% |
| シンガポール | 16 | 19 | 2 | 0 | 5 | 1.2% | - | 30.0% |
| ヨーロッパ計 | 40 | 48 | 5 | 0 | 4 | 1.0% | - | 10.0% |
| 英国 | 9 | 13 | 1 | 0 | 1 | 0.2% | - | 10.0% |
| フランス | 4 | 6 | 0 | 0 | 1 | 0.1% | - | 12.5% |
| 北アメリカ計 | 39 | 40 | 6 | 0 | 5 | 1.3% | - | 13.6% |
| 米国 | 27 | 28 | 4 | 0 | 4 | 0.9% | - | 14.1% |
| カナダ | 10 | 11 | 1 | 0 | 1 | 0.3% | - | 14.0% |
| オセアニア計 | 10 | 13 | 2 | 0 | 1 | 0.3% | - | 14.0% |
| オーストラリア | 8 | 11 | 1 | 0 | 1 | 0.3% | - | 13.8% |
| その他 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | - | 0.0% |
| 船舶観光上陸数 | 578 | 491 | 45 | 0 | 0 | 0.0% | - | 0.0% |

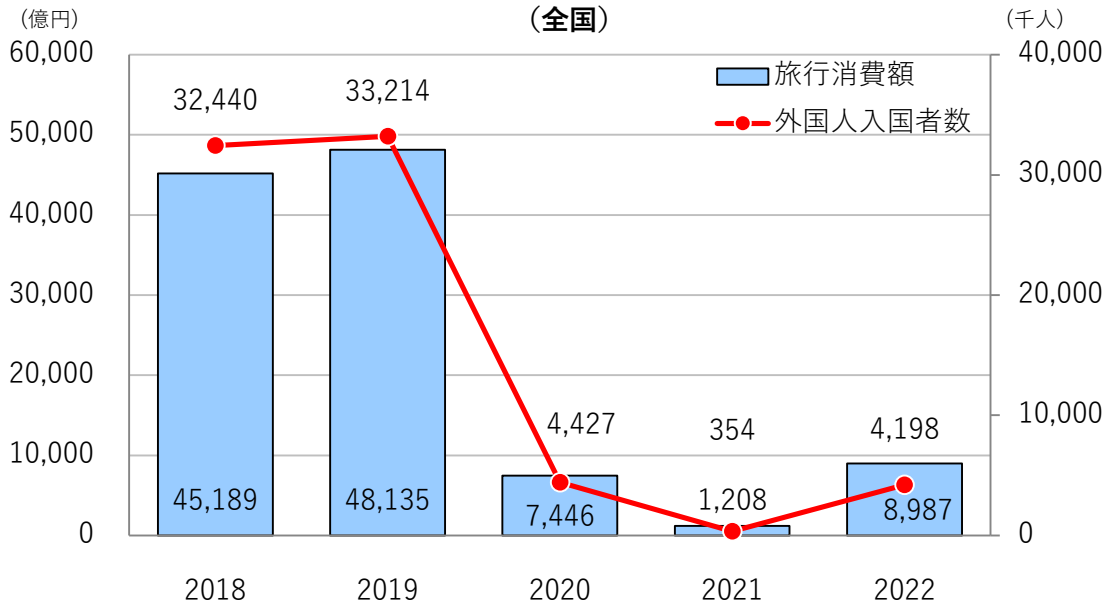
出所：法務省「出入国管理統計」より作成

③ 訪日外国人の旅行消費

2022年の訪日外国人旅行消費額（試算値）は、総額で8,987億円（推計）であり、2019年の4兆8,135億円と比較して81.3%の減となっています。

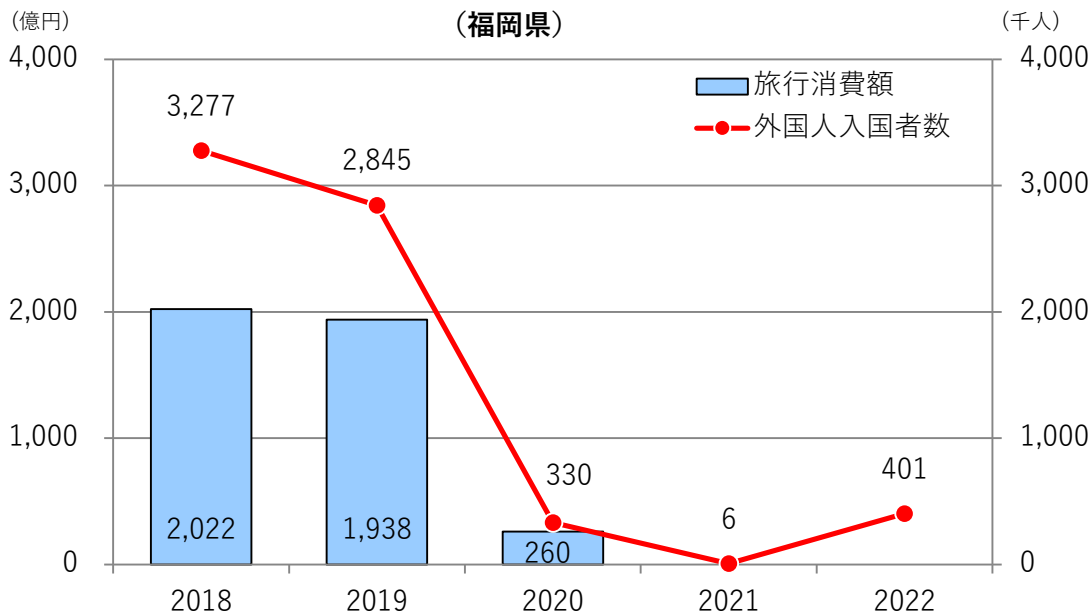
※コロナ5類移行後の2023年4月～6月の訪日外国人旅行消費額は、1兆2,319億円となっており、2019年同期比で97.2%と回復基調にある。

図2-2-7 旅行消費額と訪日外国人入国者数の推移（全国・福岡県）



出所：（旅行消費額）観光庁「訪日外国人消費動向調査」（外国人入国者数）法務省「出入国管理統計」

※旅行消費額について、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4-6月期から2021年7-9月期の調査中止のため、2020年は2020年1-3月期、2021年は2021年10-12月期の1人当たり旅行支出を用いて試算。



出所：（旅行消費額）法務省「出入国管理統計」を基に国の算出方法に準じて算出

（外国人入国者数）法務省「出入国管理統計」

※旅行消費額について、2020年は、2020年1-3月期の全国の旅行消費額を用いて試算。2021年・2022年は、全国調査が、全国籍・地域の数値のみ試算値として公表されているため、福岡県の消費額は算出不可。

第3章 県内中小企業の動向

1. 福岡県の産業構造

1 中小企業の企業数及び従業者数

本県の中小企業数は13万5千者で、県内企業数の実に99.8%を占め、そのうち小規模企業数は11万者、83.4%を占めています。また、中小企業の従業者数は127万3千人であり、県内従業者数の77.7%を占め、そのうち小規模企業の従業者数は39万人、23.9%を占めています。中小企業数は、長期にわたり減少傾向にあり、2009年から2016年の7年間で12.7%減少しました。

表3-1-1 企業数及び従業者数（民営、非一次産業）（全国・福岡県）

| | 企業数（2016年） | | | | 従業者数（2016年） | | | |
|---------|------------|--------|-----------|--------|-------------|--------|------------|--------|
| | 福岡県 | | 全国 | | 福岡県 | | 全国 | |
| 大企業 | 337 | 0.2% | 11,157 | 0.3% | 364,999 | 22.3% | 14,588,963 | 31.2% |
| 中小企業 | 135,052 | 99.8% | 3,578,176 | 99.7% | 1,272,986 | 77.7% | 32,201,032 | 68.8% |
| （中規模企業） | 22,168 | 16.4% | 529,786 | 14.8% | 881,334 | 46.5% | 21,763,761 | 46.5% |
| （小規模企業） | 112,884 | 83.4% | 3,048,390 | 84.9% | 391,652 | 23.9% | 10,437,271 | 22.3% |
| 合計 | 135,389 | 100.0% | 3,589,333 | 100.0% | 1,637,985 | 100.0% | 46,789,995 | 100.0% |

注：企業数及び従業者数は、会社企業と個人経営の企業を集計したものであり、会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。また福岡県分は、県内に本社がある企業を集計したものの。

出所：中小企業庁「中小企業白書2023年版」より作成

図3-1-2 企業数の推移（全国）

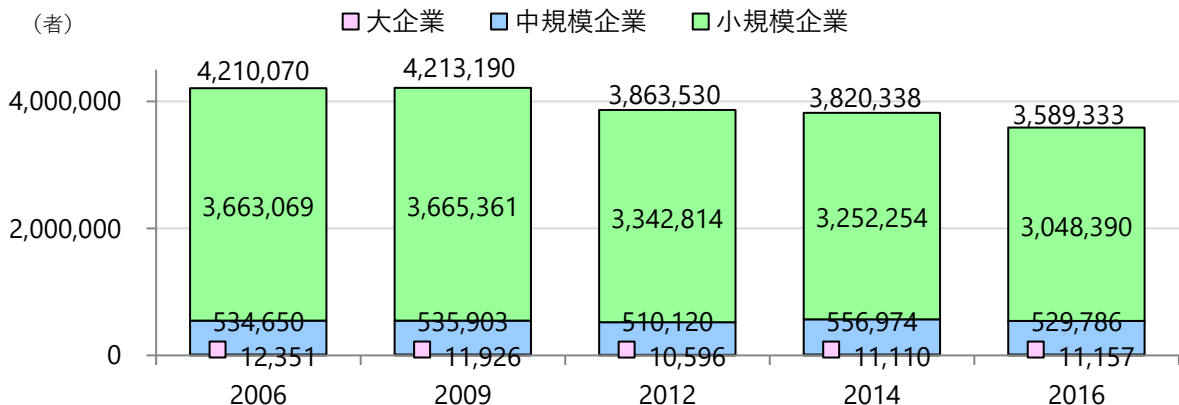
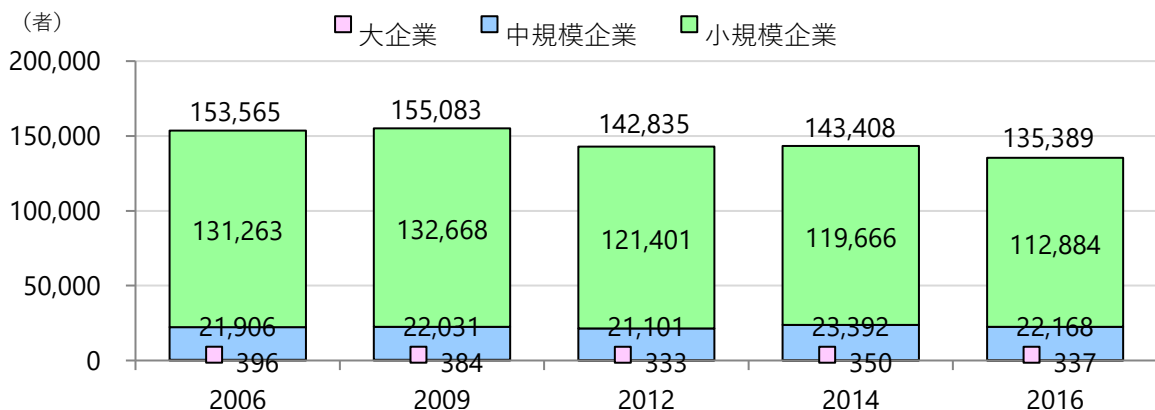


図3-1-3 企業数の推移（福岡県）



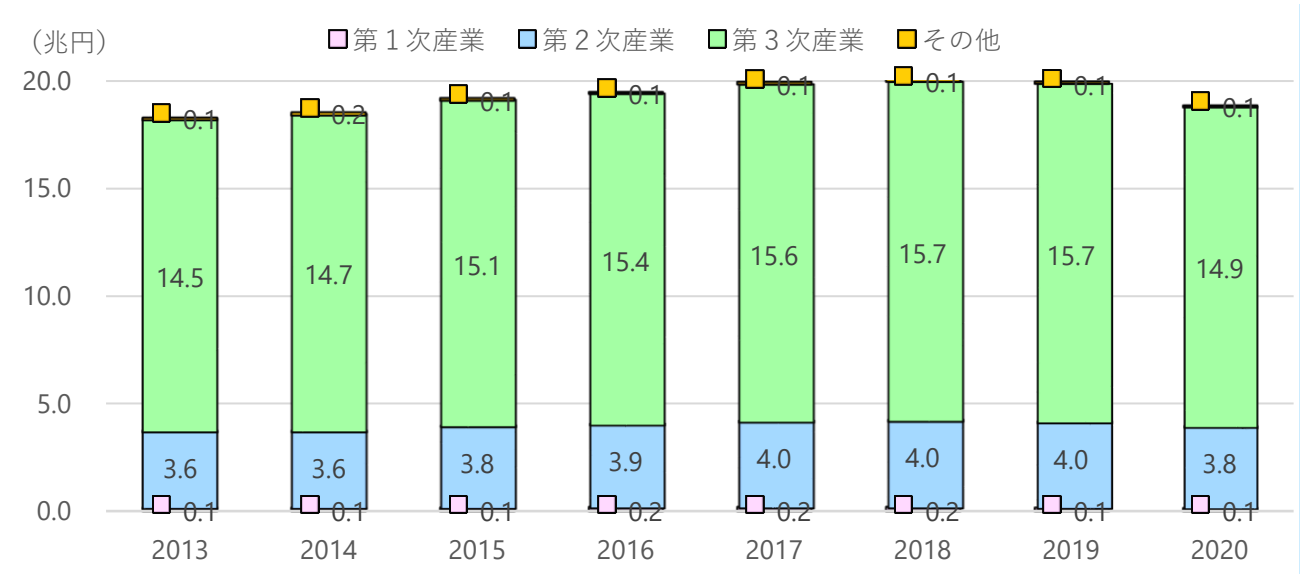
2 本県産業の特徴

2020年度の県内総生産（名目）は、2013年以降増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により18兆8,869億円と2019年度よりも減少しました。

本県の産業構造を経済活動別に総生産と就業者数で見ると、製造業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業の規模が大きく※、合計するとシェアは、それぞれ約4割を占めています。

※不動産業の総生産額は、実際に市場で取引されていない「持ち家の家賃」が含まれているため、順位から除外しています。

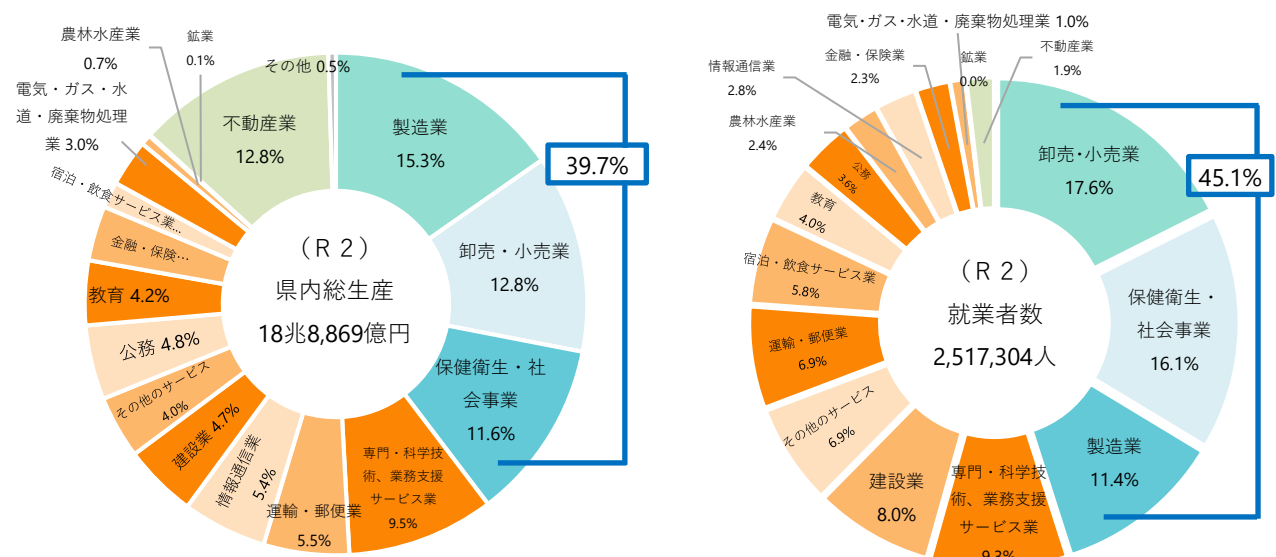
図3-1-4 産業別県内総生産（名目）の推移(福岡県)



注：その他は、輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したものの。

出所：福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算（平成23～令和2年度）（平成27年基準）」より作成

図3-1-5 経済活動別県内総生産と就業者数(福岡県)



注：経済活動別の県内総生産の単位未満は四捨五入を原則としているため、県内総生産の合計値と一致しない場合がある。

注：その他は、輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したものの。

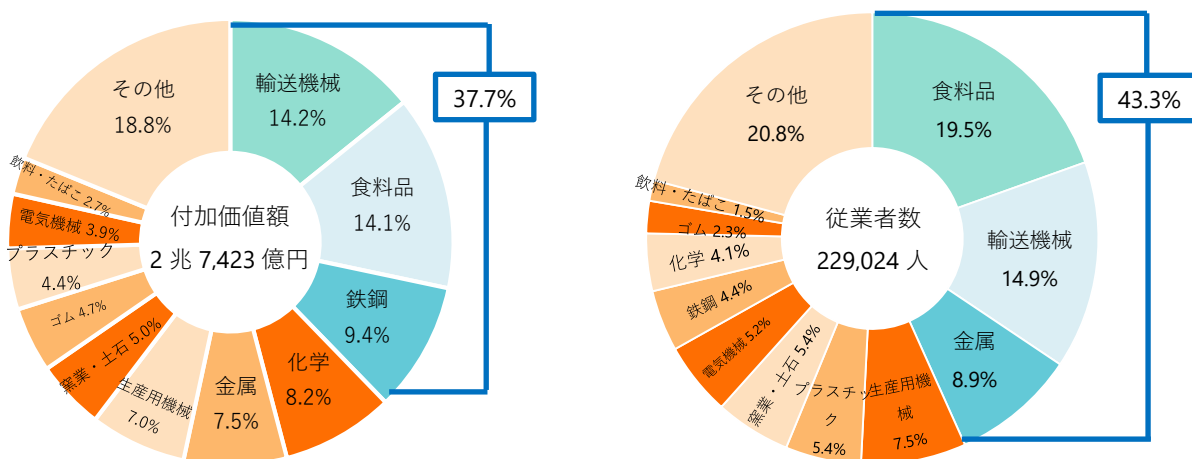
出所：福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算（平成23～令和2年度）（平成27年基準）」より作成

3 本県製造業の特徴

本県製造業の付加価値額は、輸送用機械器具製造業（3,893 億円）、食料品製造業（3,873 億円）、鉄鋼業（2,586 億円）、の順に大きくなっています。また、従業者数は、食料品製造業（4 万 5 千人）、輸送用機械器具製造業（3 万 4 千人）、金属製品製造業（2 万人）の順に多く、それぞれ合計すると全体の約 4 割を占めています。

本県は 3 つの自動車メーカーの工場が立地し、年間生産能力 100 万台を超える自動車の一大生産拠点であり、輸送用機械器具製造業の出荷額は全国第 5 位となっています。また、食料品製造業は、豊富で良質な農水産物が調達出来ることや、大消費地に近く物流環境に恵まれていることなどから集積が進み、出荷額は全国第 10 位です。

図 3-1-6 本県製造業の産業別付加価値額と従業者数(福岡県)



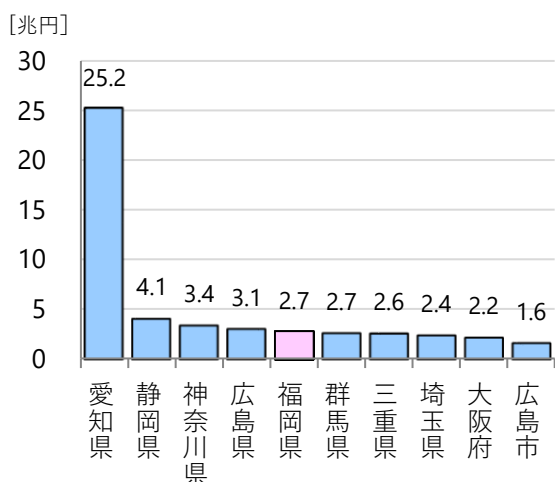
注：数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

付加価値額：2021 年実績額、従業者数：2022 年 6 月 1 日現在

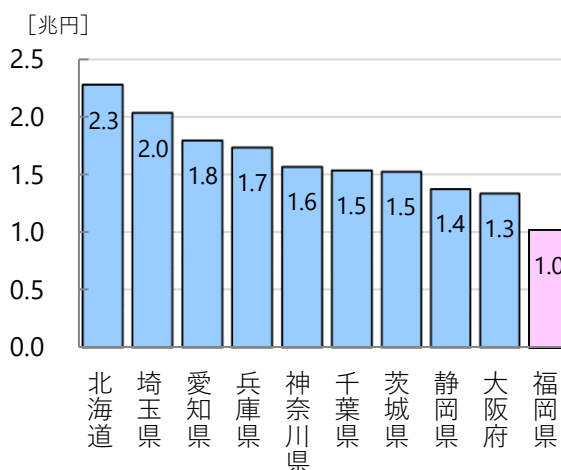
出所：「2022 年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表データ」より作成

図表 3-1-7 輸送用機械器具製造業及び食料品製造業の出荷額

輸送用機械器具製造業（2021 年）



食料品製造業（2021 年）



出所：「2022 年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表データ」より作成

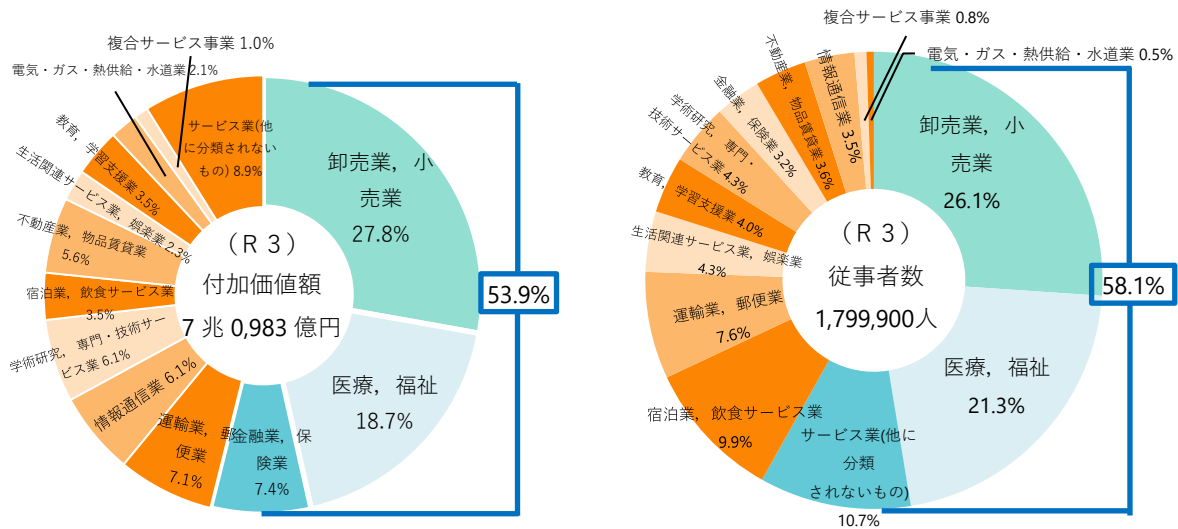
4 本県サービス産業の特徴

本県サービス産業の付加価値額は、卸売業・小売業（2兆2,515億円）、医療・福祉（1兆5,132億円）、金融業・保険業（5,985億円）の順に大きくなっています。また、従事者^{*}数は、卸売業、小売業（46万9千人）、医療、福祉（38万4千人）、宿泊業、飲食サービス業（19万3千人）の順に多く、それぞれ合計すると全体の5割を超えています。

卸売業、小売業は、北九州市・福岡市の両大都市圏を中心に多くの商業施設が集積しており、事業所数、売上高ともに第5位と全国的にも高い位置にあります。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれています。

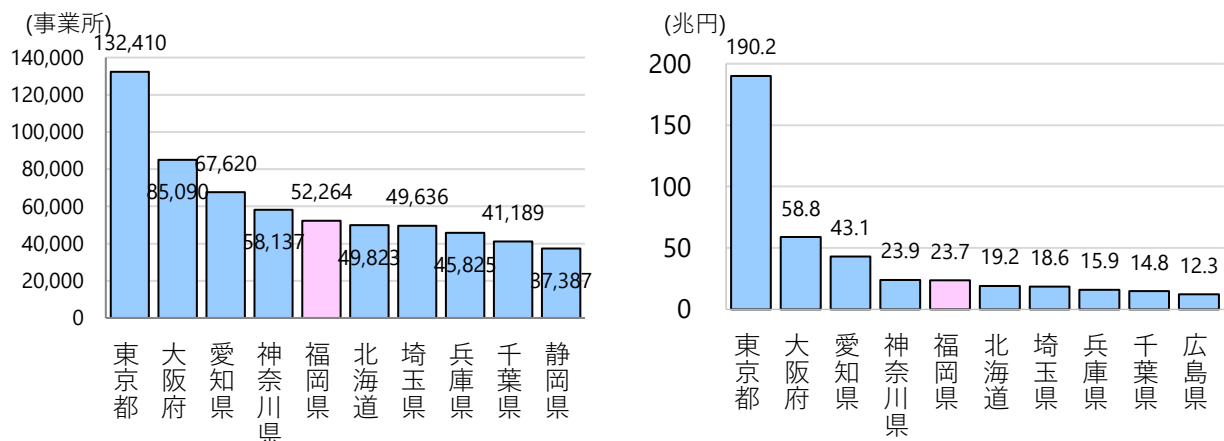
図3-1-8 本県サービス産業の産業別付加価値額と従事者数（福岡県）



注：産業別の付加価値額の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と産業別の数値を集計した数値が一致しない場合があります。また、外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

図3-1-9 卸売業・小売業の事業所数及び売上高

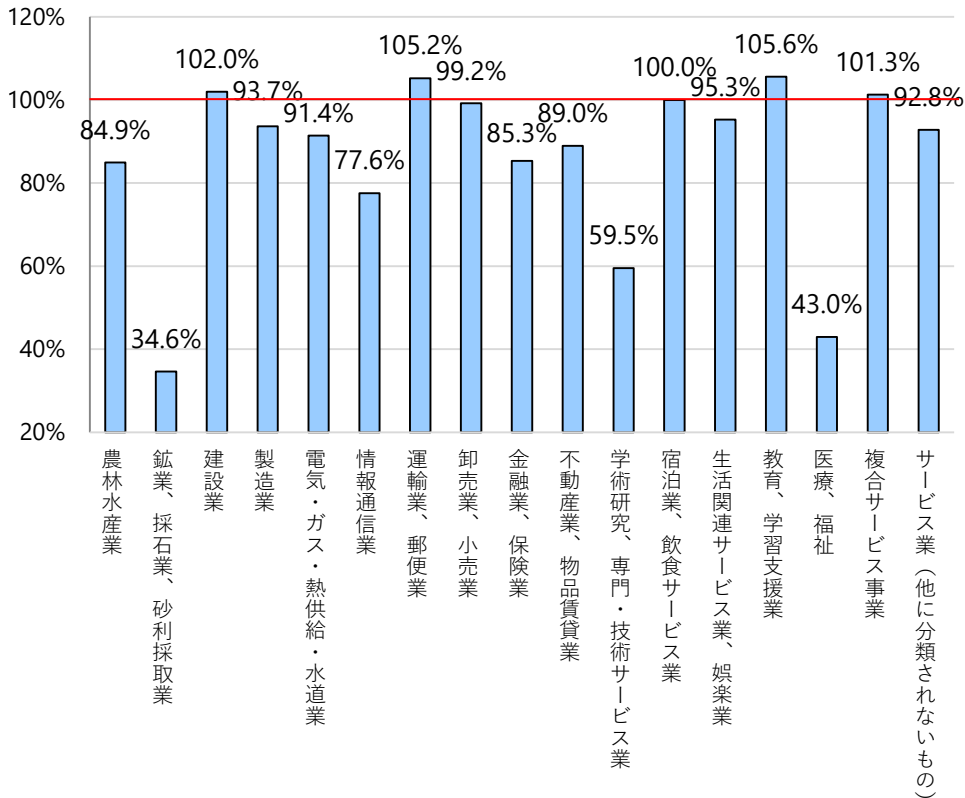


出所：総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

5 本県産業の労働生産性

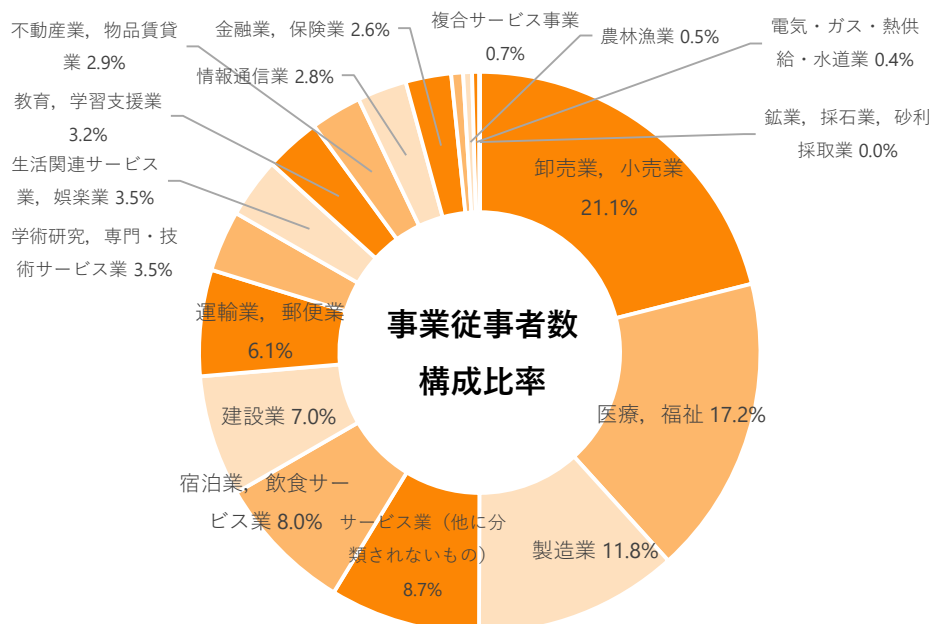
労働者1人当たりの生産活動の効率性を測る指標である労働生産性について、全国水準と比較した本県の産業については、2021年で「運輸業、郵便業」「教育、学習支援業」など17業種中5業種で全国水準を上回りました。一方、雇用全体に占める構成割合の高い「卸売業、小売業」「医療・福祉」「製造業」では労働生産性が相対的に低くなっています。

図3-1-10 産業別労働生産性と労働構成比(福岡県)



注：全国水準を100%とする

出所：総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査」より作成



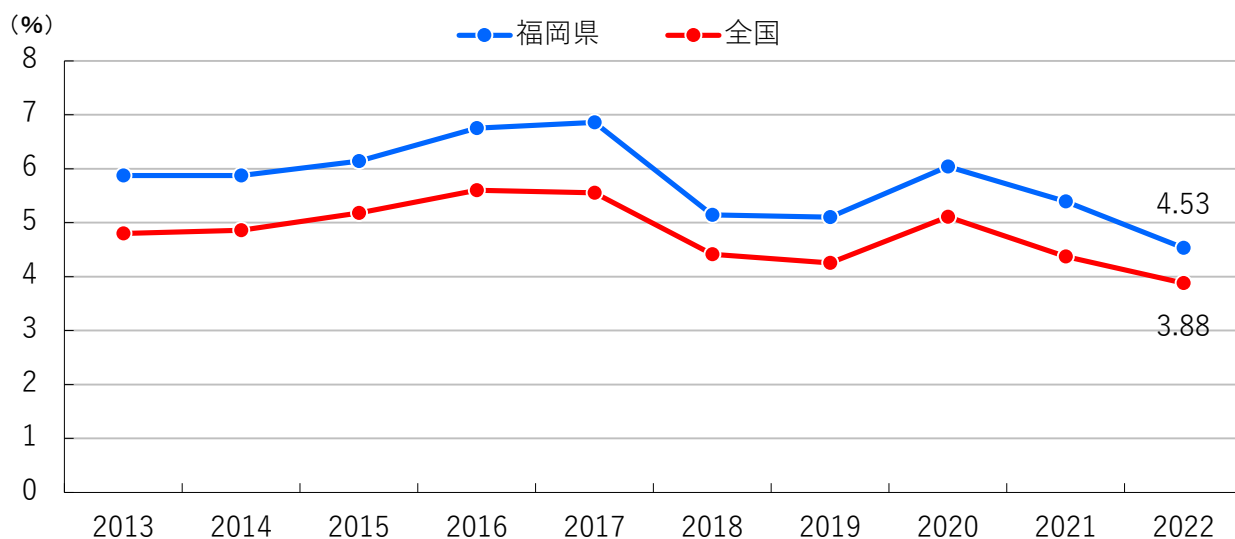
出所：総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

2. 県内中小企業の現状と課題

1 開廃業率の推移

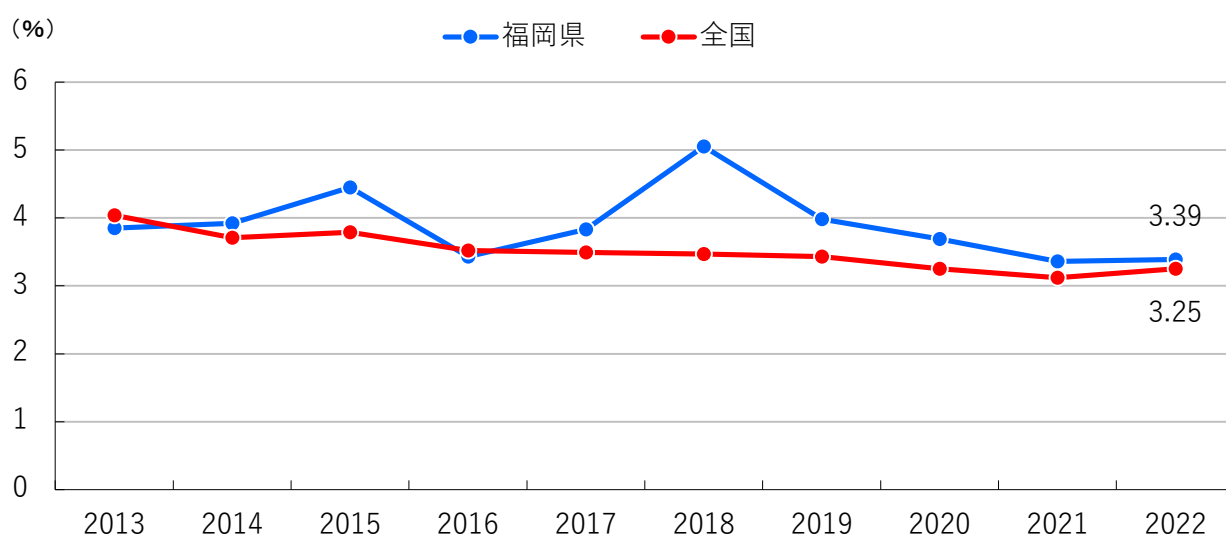
新規開業は、新規参入に伴う企業間競争の促進や技術革新による新市場の創出など、地域の経済成長を高める効果を持つと考えられます。2022年度の本県の開業率は4.53%となり、前年度から0.65%減少しましたが、全国の平均値は引き続き上回りました。また、廃業率は3.39%と前年度から0.03%増加しました。

図3-2-1 開業率の推移（全国・福岡県）



出所： 厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

図3-2-2 廃業率の推移（全国・福岡県）



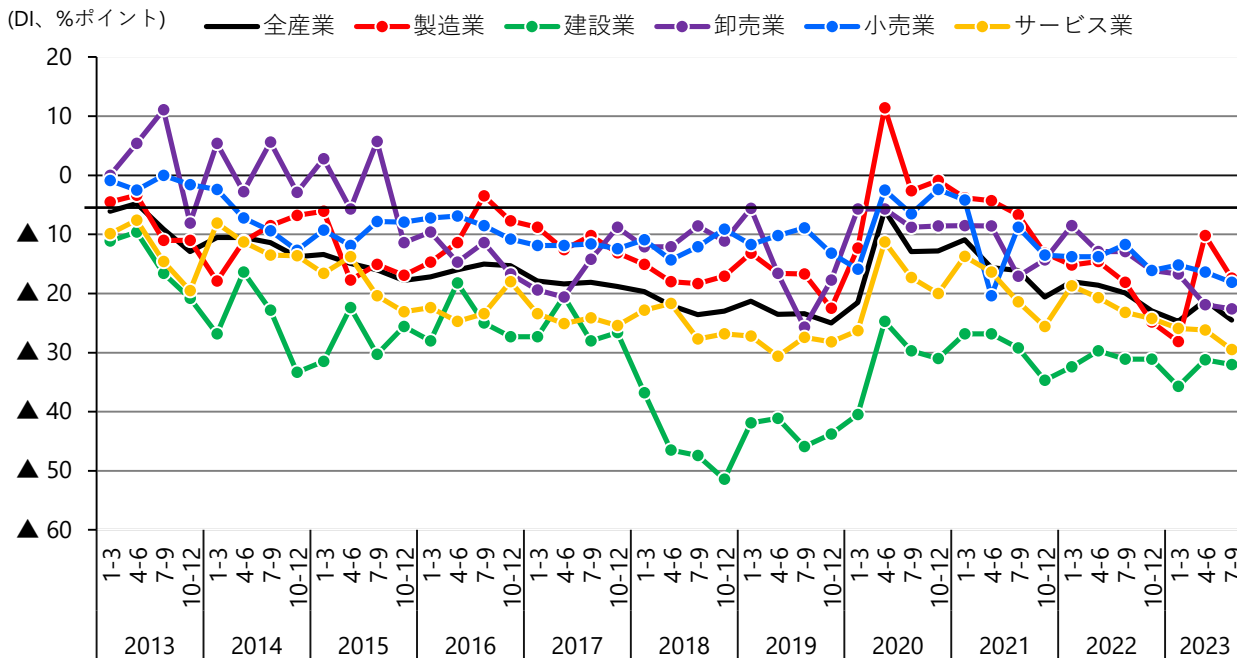
出所： 厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

2 中小企業の経営基盤の強化

(1) 人手不足の状況

本県の中小企業における従業員過不足DI（現在の従業員数が「過剰と答えた企業の割合」から、「不足と答えた企業の割合」を引いたもの）は、2009年頃から全産業で低下傾向となっており、2022年においても依然として人手不足感が強い状況が続いています。

図3-2-3 中小企業の業種別従業員過不足DIの推移（福岡県）

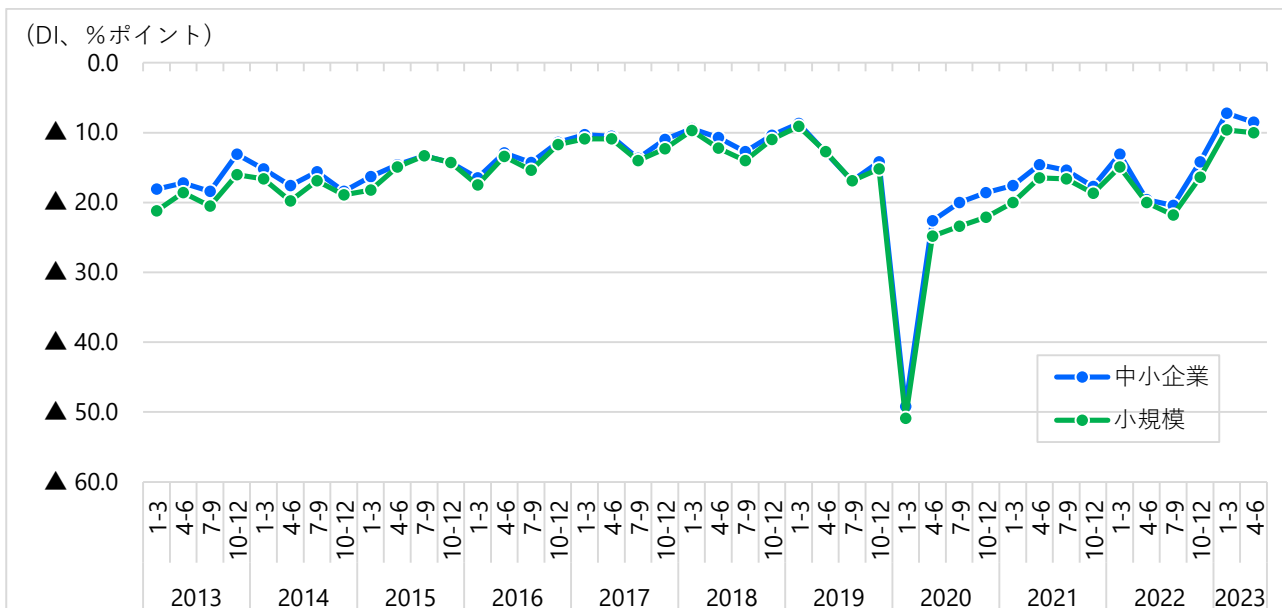


出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

(2) 資金繰りの状況

県内中小企業の資金繰りDI（「景気が良い」と感じている企業の割合から、「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたもの）は、2020年第1四半期に新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく下降し、持ち直しの動きがみられた後、2022年第3四半期から上昇に転じております。

図3-2-4 企業規模別資金繰りDIの推移（福岡県）



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

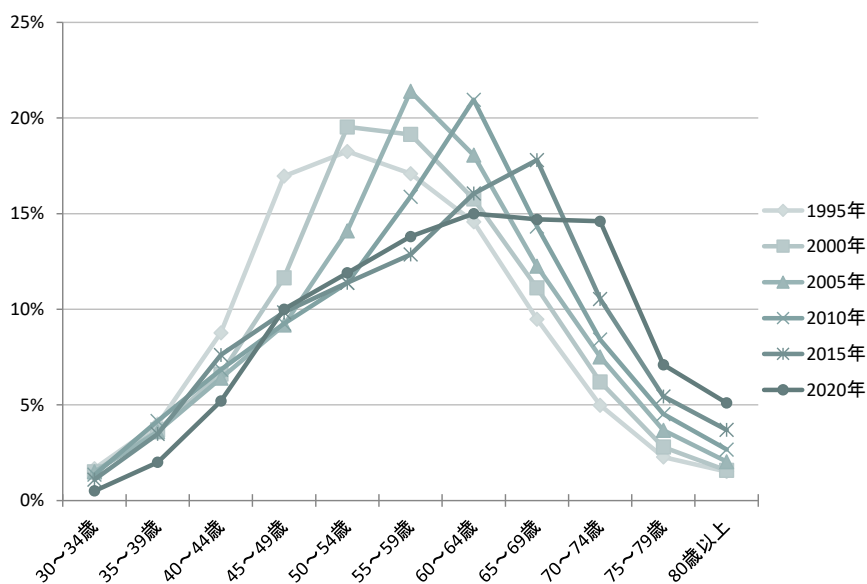
(3) 経営者の高齢化と事業承継

中小企業経営者の年齢分布の推移を見ると、最も多い年齢層が1995年の50～54歳から、2015年には65～69歳へと移行し、経営者年齢の高齢化が進んでいましたが、2020年では最も多い年齢層が60歳～74歳に分散しており、団塊世代の経営者が事業承継や廃業などにより引退していることが考えられます。

本県が実施したアンケート※1では、60歳以上の経営者の後継者の決定状況として、「事業を継続したいが、後継者候補がない」、「自分の代で廃業するので、承継は考えていない」という事業者が40%に上ります。また、「後継者候補はいるが、まだ本人に伝えていない」という事業者が16%あり、これら56%の企業に対し、事業承継の取組みを働きかけていくことが重要だと考えられます。

※1 アンケート調査の概要… 調査対象：県内中小企業 410社 実施時期：令和5年7月～8月

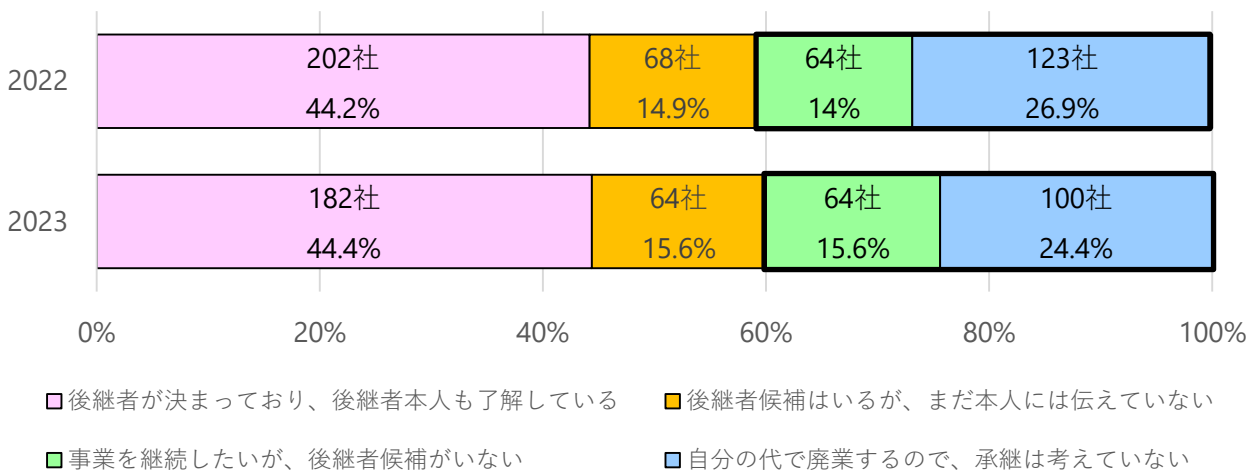
図3-2-5 中小企業経営者の年齢分布の推移（全国）



注：「2020年」については、2020年9月末時点のデータを集計している。

出所：中小企業庁「中小企業白書 2023年版」より作成

図3-2-6 60歳以上の経営者の後継者の決定状況（福岡県）



(4) DX (デジタル化)

中小企業の競争力維持・強化を図るうえで、既存システムの改修や見直しを進めるべく、DXの推進が重要となります。本県が実施したアンケート※¹では、7割の企業が「DXを知っている」と回答したものの、残り3割の企業が依然として「DXを知らない」と回答しました。

「DXを知っている」と回答した企業のうち、「DXを実践中」又は「取組開始に向けて検討中」と回答した企業の具体的な取組・検討内容としては、「SNSを活用した情報発信」や「ペーパーレス化」が特に多く、身近な取組から着手している様子が見られます。

また、「DXを実践中」の企業のうち、6割を超える企業が「DXの取組が業績にプラスの影響を与えている」と回答しています。一方、DXの取組に向けた課題としては、「必要なスキルやノウハウがない」、「対応できる人材がない」が多く、人材の面で課題を感じている企業が多い状況です。

※1 アンケート調査の概要… 調査対象：県内中小企業 1,160社 実施時期：令和5年7月～8月

図3-2-7 DXの取組状況

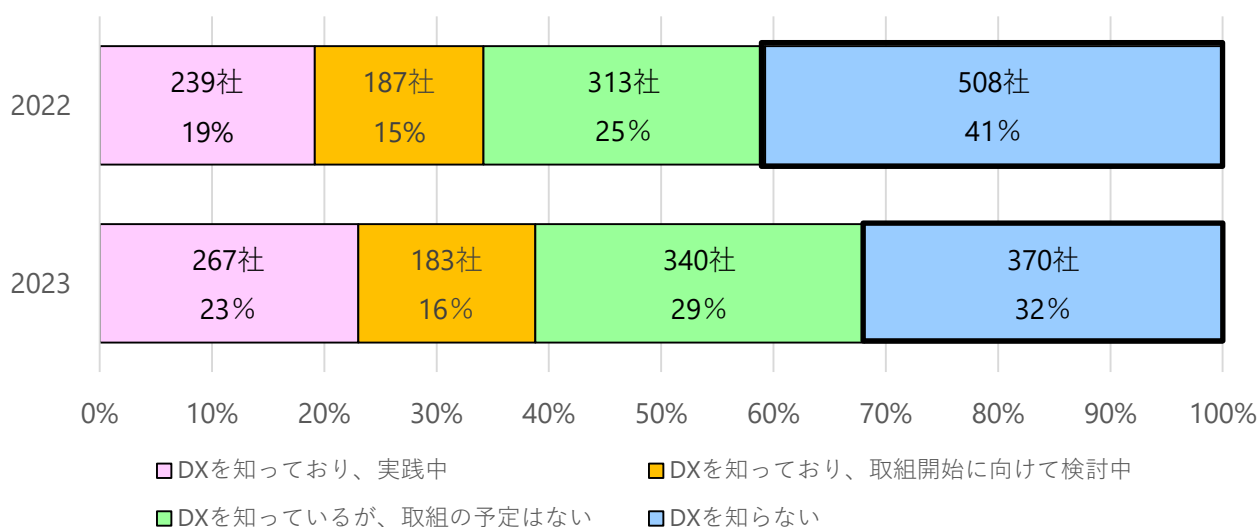
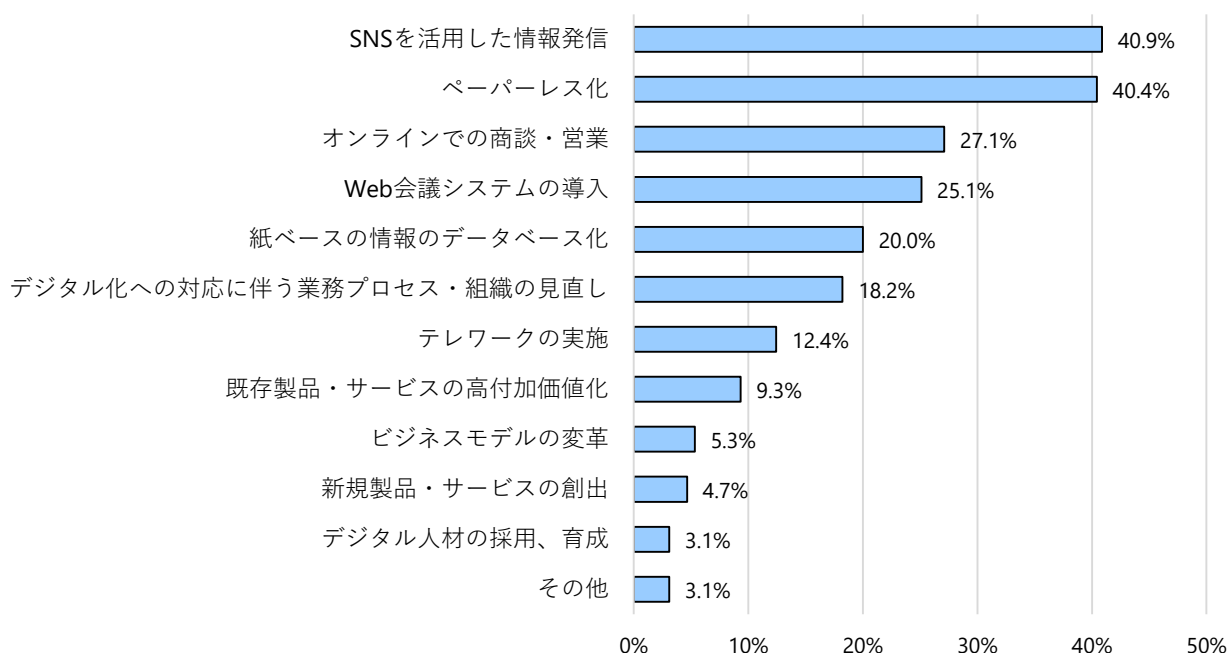
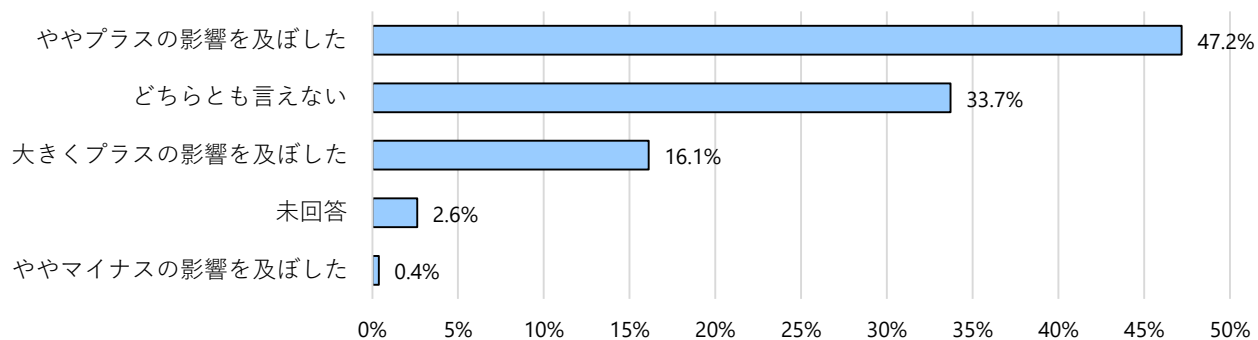


図3-2-8 DXの具体的な取組・検討内容



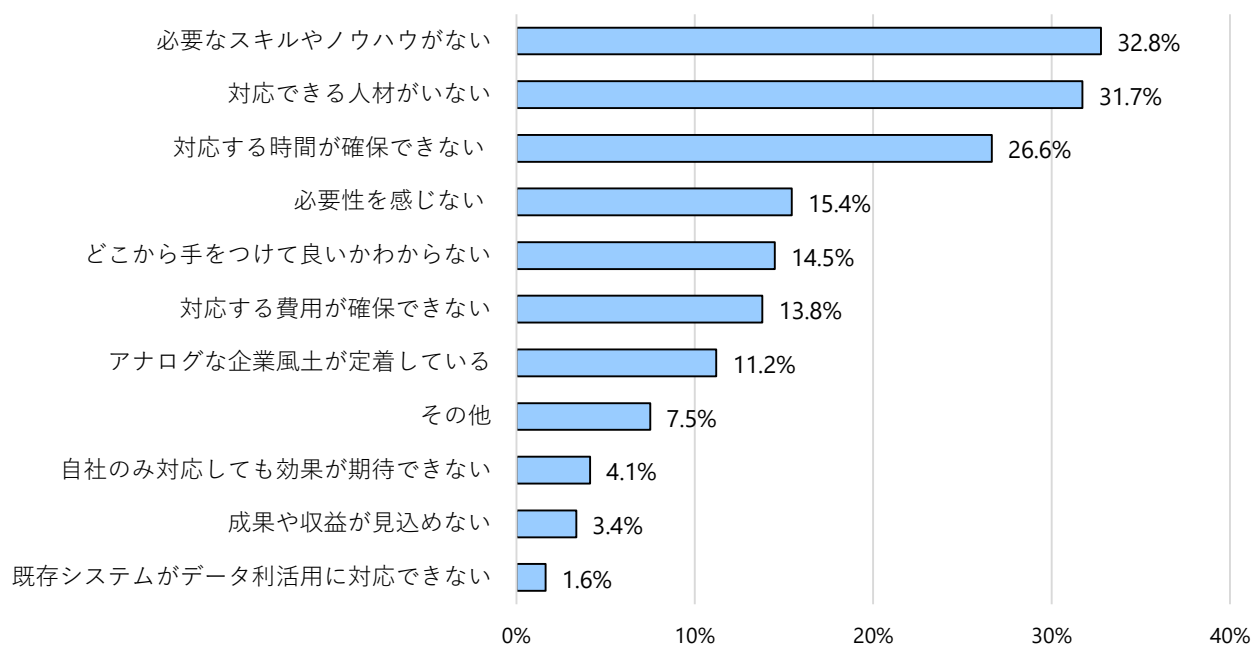
注：DXの取組状況について「実施している・検討中」と回答した450社を対象（複数回答可）。

図 3-2-9 DXの業績への影響



注：DXの取組状況について「実施している」と回答した267社を対象

図 3-2-10 DXの取組に向けた課題



注：1,160社を対象（複数回答可）。

図 3-2-7～3-2-10

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和5年7月～8月）より作成

調査対象：県内中小企業1,160社

(5) 人材育成

中小企業における人材育成は、人口減少が進む中、競争力強化や生産性向上だけでなく、事業継続の観点からも重要な取組です。本県が実施したアンケート※1では、人材の確保状況について、49.3%が「不足」又は「やや不足」、49.7%が「適切」と回答しました。「不足」又は「やや不足」と回答した企業においては、不足している人材として「即戦力（業界経験者）」が最も多く、生産年齢人口の減少や企業間における人材獲得競争の激化が要因と考えられます。また、人材育成については「特に行っていない」が多く、人材育成の取組を妨げる要因として、「指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している」という指導者側の要因や、「社員が多忙で、教育を受けている時間がない」という職場環境に係る要因が多い状況です。

※1 アンケート調査の概要・・・ 調査対象：県内中小企業 1,160 社 実施時期：令和 5 年 7 月～8 月

図 3-2-11 人材の確保状況

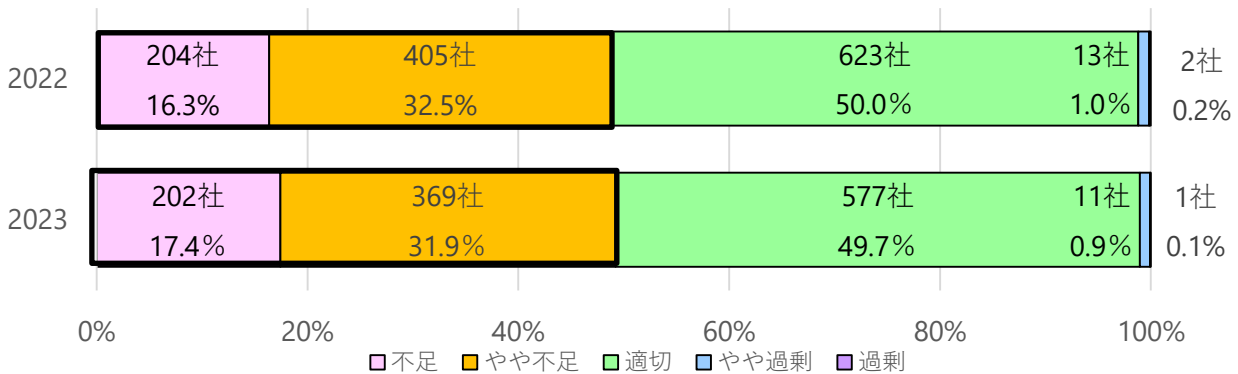
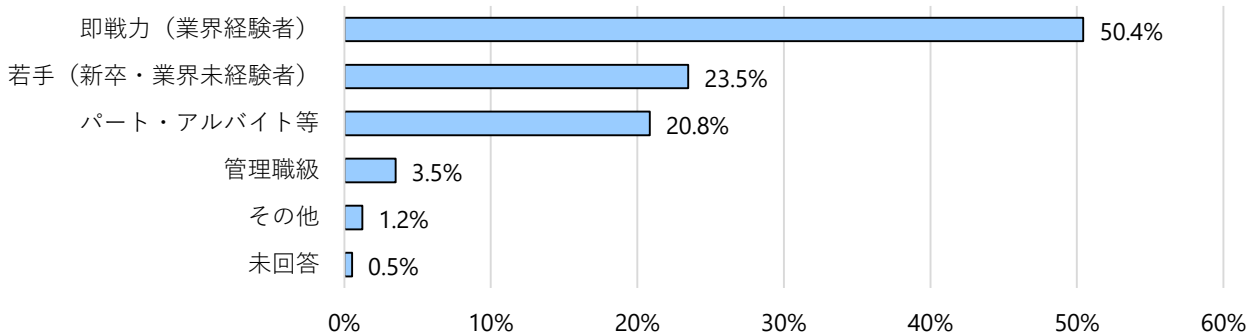


図 3-2-12 不足している人材



注：人材の確保について「不足・やや不足」と回答した 609 社を対象。

図 3-2-13 不足している職種

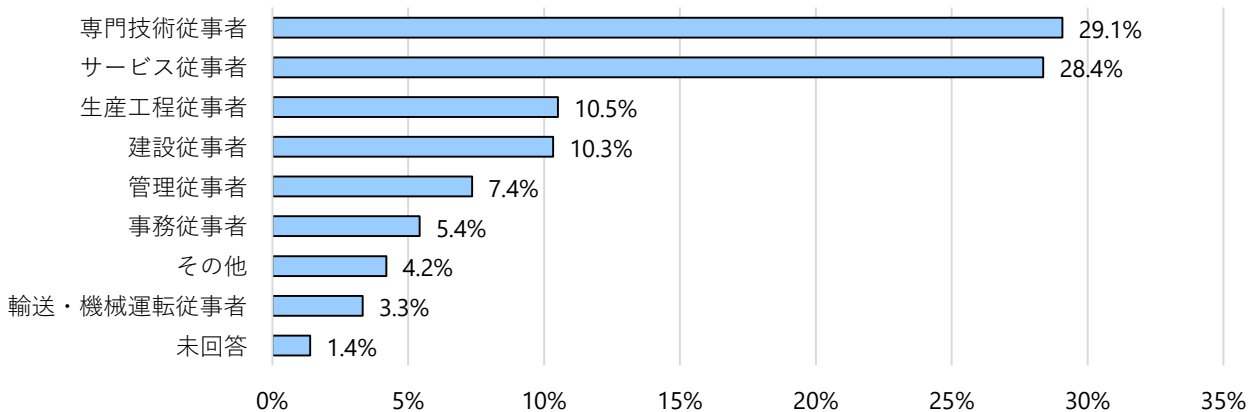
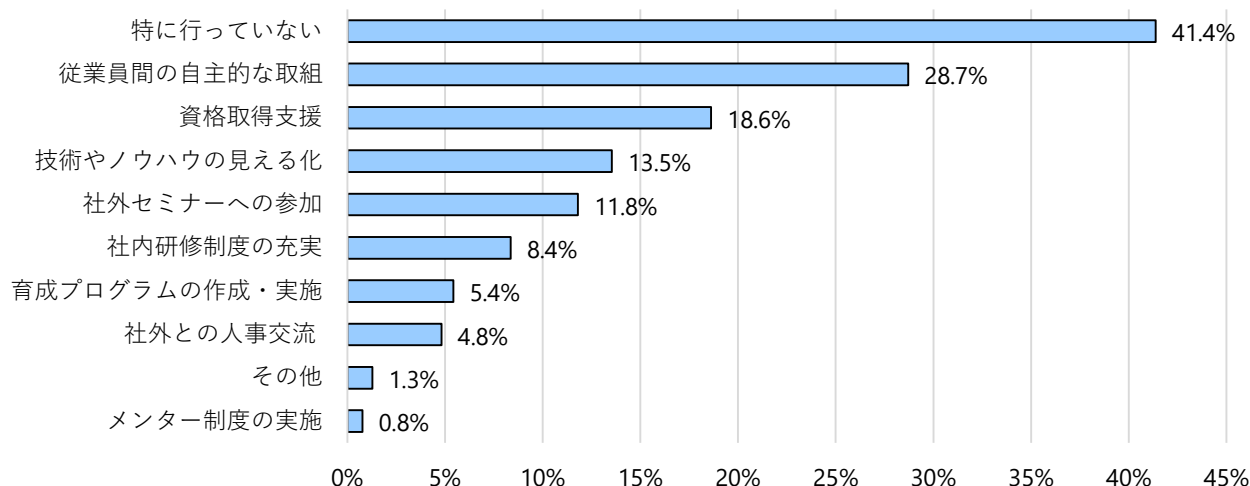
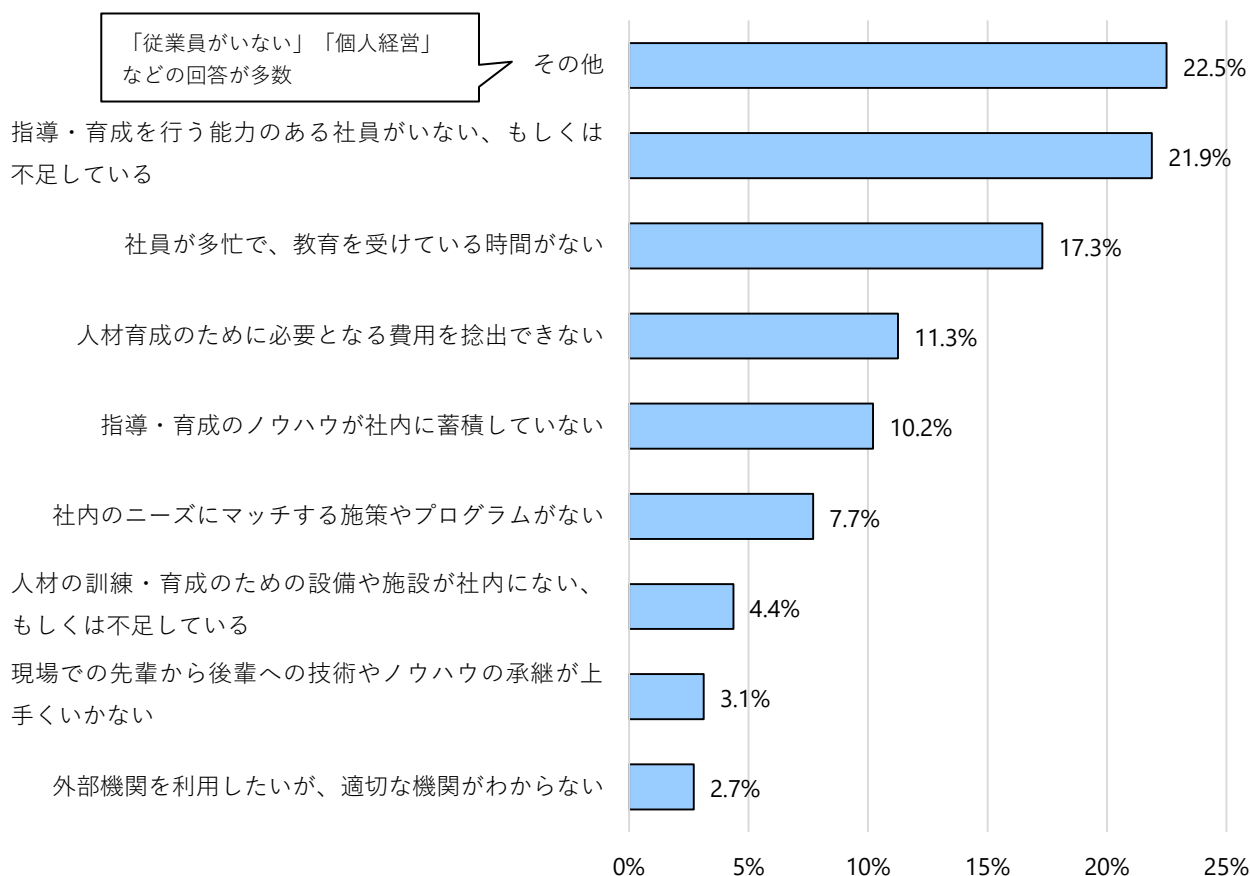


図 3-2-14 人材育成の取組状況



注：1,160 社を対象（複数回答可）

図 3-2-15 人材育成の取組を妨げる要因



注：人材育成の取組状況について「特に行ってない」と回答した 480 社を対象（複数回答可）

図 3-2-11～3-2-14

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 5 年 7 月～8 月）より作成

調査対象：県内中小企業 1,160 社

3. 地域経済の動向

1 地域別総生産

総生産を県内4地域^{※1}別に見ると、2020年度の総生産額18兆8,869億円^{※2}のうち、福岡地域が10兆2,813億円と54.4%を占め、続いて北九州地域4兆6,959億円（24.9%）、筑後地域2兆5,909億円（13.7%）、筑豊地域1兆3,188億円（7.0%）の順となっています。

※1 北九州地域：北九州市、行橋市、豊前市、中間市、遠賀郡、京都郡、築上郡

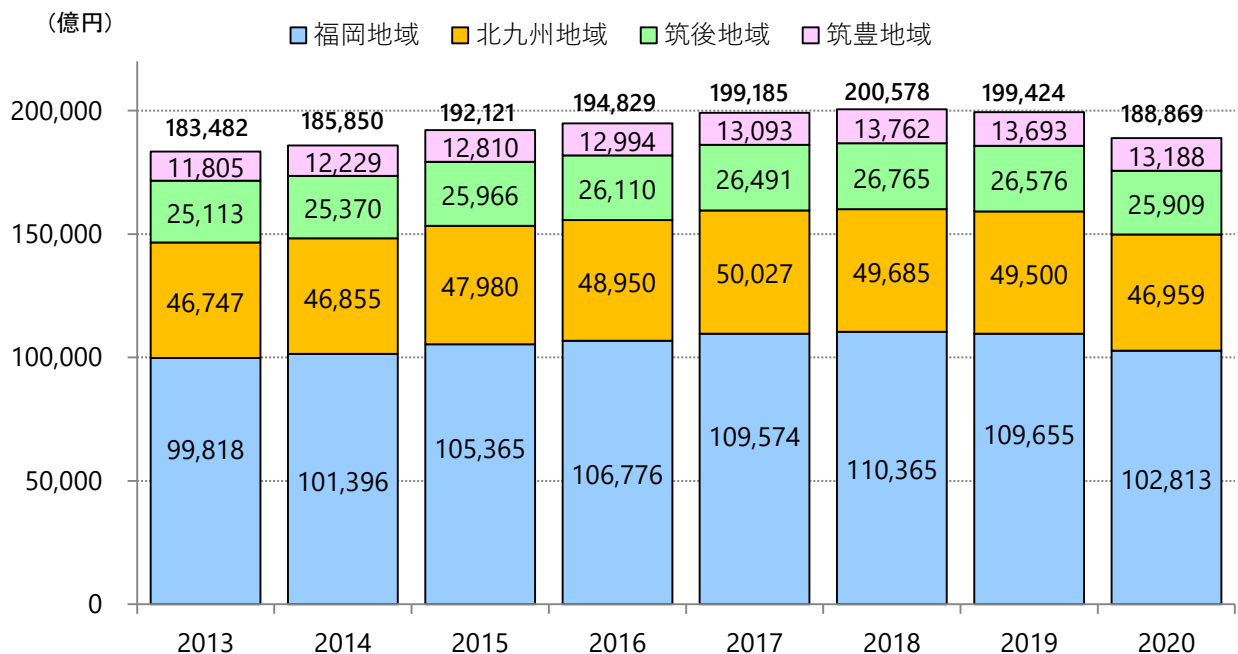
福岡地域：福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、糟屋郡、朝倉郡

筑後地域：大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、三井郡、三潴郡、八女郡

筑豊地域：直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡

※2 各地域の総生産額は単位未満を四捨五入しているため、各地域の総生産額の合計と県内総生産額は一致しません。

図3-4-1 地域別市町村内総生産の推移



出所：福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算（平成23～令和2年度）（平成27年基準）」より作成

2 地域別事業所数及び従業者数

2021年の県内の事業所数は、福岡地域が109,646事業所と最も多く、県全体の51.0%を占めています。福岡地域は従業者数についても1,275,497人と最大となっています。5年前の2016年時点と比べると、従業者数は筑後地域を除き増加していますが、事業所数は福岡地域を除いて減少しています。

表 3-4-2 地域別の民営事業所数及び従業者数

| | 2016年 | | 2021年 | | | 2016年 | | 2021年 | | | 1事業所 当たり 従業者数 (2021年) |
|-------|---------|------------|---------|------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|------------|--------------------------------|
| | 事業所数 | 構成比 (%) | 事業所数 | 構成比 (%) | 増減率 (%) | 従業者数 | 構成比 (%) | 従業者数 | 構成比 (%) | 増減率 (%) | |
| 福岡県 | 212,649 | 100.0 | 210,530 | 100.0 | △1.0 | 2,236,269 | 100.0 | 2,309,989 | 100.0 | 3.3 | 11.0 |
| 北九州地域 | 53,453 | 24.4 | 51,341 | 25.0 | △4.0 | 547,070 | 24.5 | 550,073 | 23.8 | 0.5 | 10.7 |
| 福岡地域 | 107,008 | 52.1 | 109,646 | 51.0 | 2.5 | 1,208,188 | 54.0 | 1,275,497 | 55.2 | 5.6 | 11.6 |
| 筑後地域 | 35,757 | 16.1 | 33,853 | 16.5 | △5.3 | 318,288 | 14.2 | 317,508 | 13.8 | △0.2 | 9.4 |
| 筑豊地域 | 16,431 | 7.4 | 15,690 | 7.5 | △4.5 | 162,723 | 7.3 | 166,911 | 7.2 | 2.6 | 10.6 |

注：事業所数（事業内容等不詳の事業所を含む）及び従業者数（事業内容等不詳の事業所を除く）は、民営事業所数を集計したものであり、公務は含まれていない。

出所：福岡県調査統計課「令和3年経済センサス-活動調査（確報）産業横断的集計(福岡県分)」より作成

3 地域別の付加価値額と従業員数

<北九州地域>

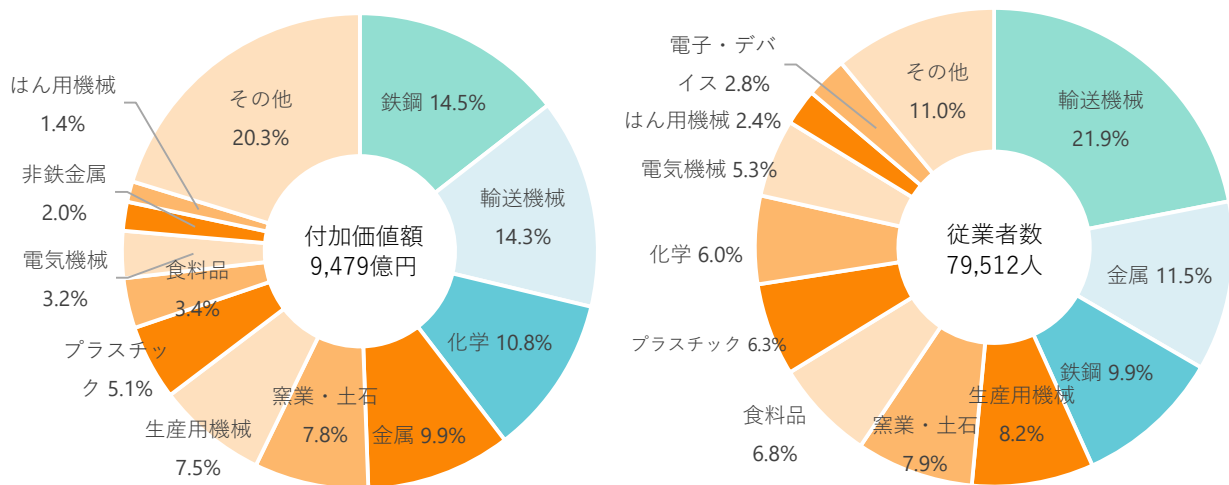
製造業の付加価値額は、鉄鋼業、化学工業を中心に9,479億円で、県全体の38.4%を占め、4地域最大です。従業員数は、金属製品製造業、鉄鋼業などで79,512人、県全体の36.0%を占めます。

サービス産業は、卸売業、小売業と医療、福祉が付加価値額と従事者数ともに大きなシェアを占めています。一方で、同じ大都市圏である福岡地域と比べて情報通信業の割合は低くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従事者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

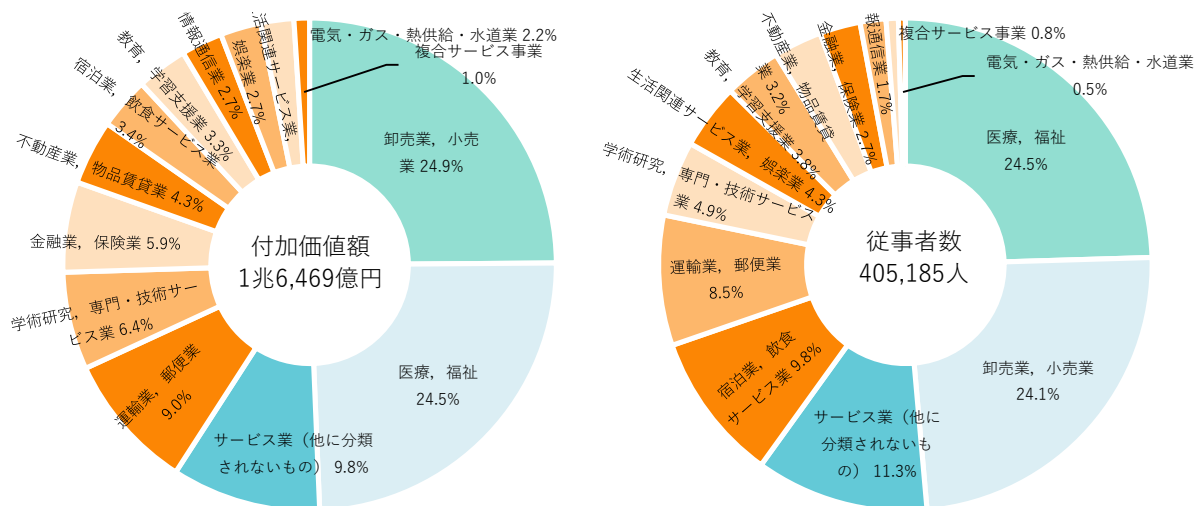
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図3-4-3 北九州地域の製造業の付加価値額及び従業員数



出所：総務省統計局 「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

図3-4-4 北九州地域のサービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

<福岡地域>

製造業の付加価値額は、7,420 億円と県全体の 30.1%であり、その中でも食料品製造業が付加価値額 34.4% (2,553 億円)、従業者数 43.6% (28,470 人) と大きな割合を占めています。

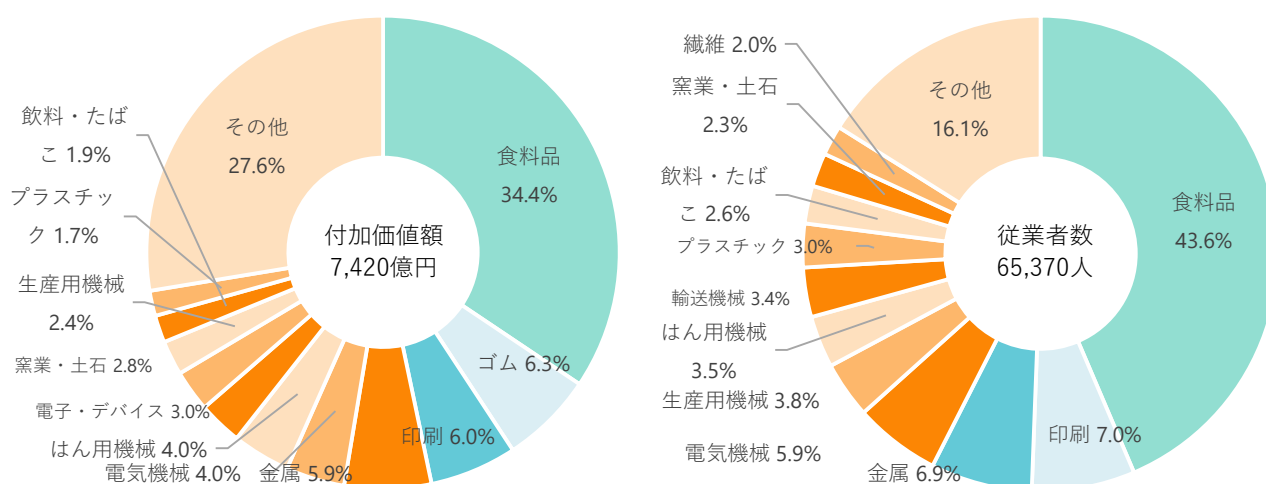
サービス産業は、付加価値額、従事者数ともに、福岡地域は県内の約 6 割のシェアとなっています。

また、業種別では、卸売業、小売業が付加価値額、従事者数ともに大きなウエイトを占め、また、情報通信業の割合が県内 4 地域で最も高くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

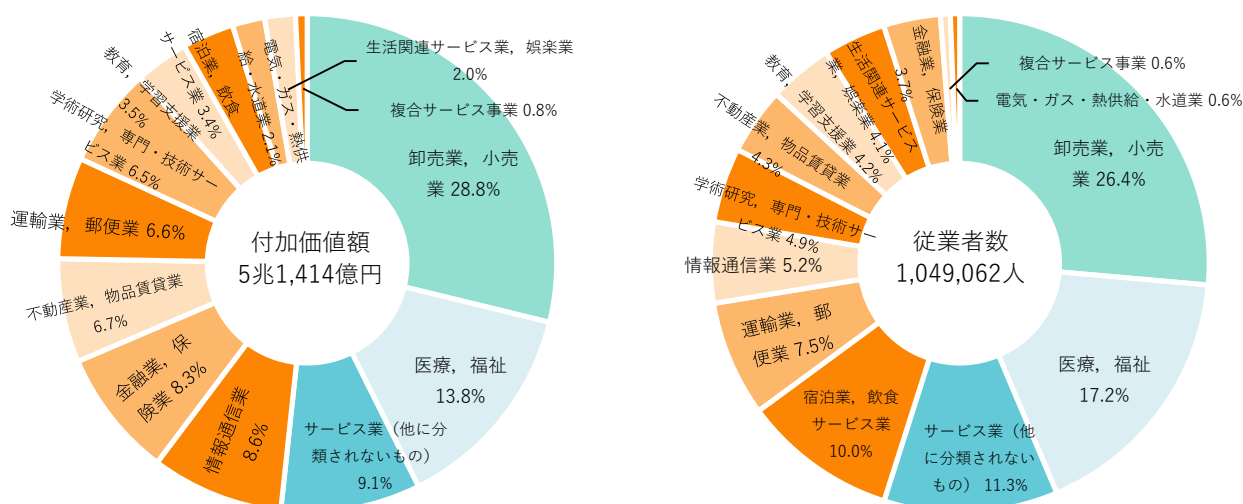
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図 3-4-5 福岡地域の製造業の付加価値額及び従業者数



出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

図 3-4-6 福岡地域のサービス産業の付加価値額及び従業者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

<筑後地域>

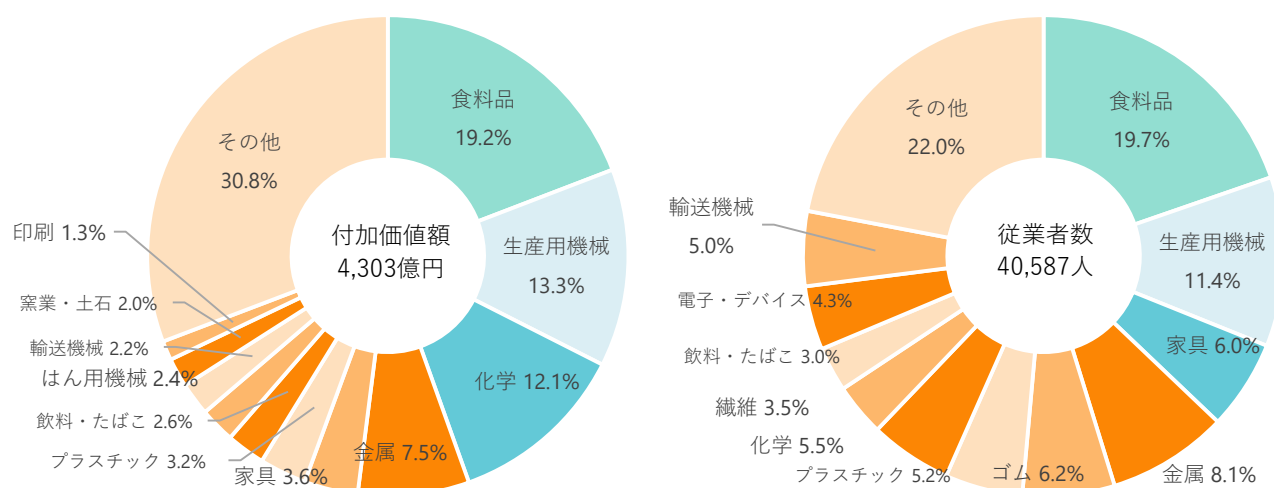
製造業の付加価値額は 4,526 億円で、県全体の 17.4%となっており、中でも県内有数の農業地域であることを背景に食料品製造業、大手企業を中心とした化学工業のほか、生産用機械器具製造業の割合が高くなっています。

サービス産業では、卸売業、小売業のほか、医療、福祉が付加価値額、従事者数ともに大きな割合を占めています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

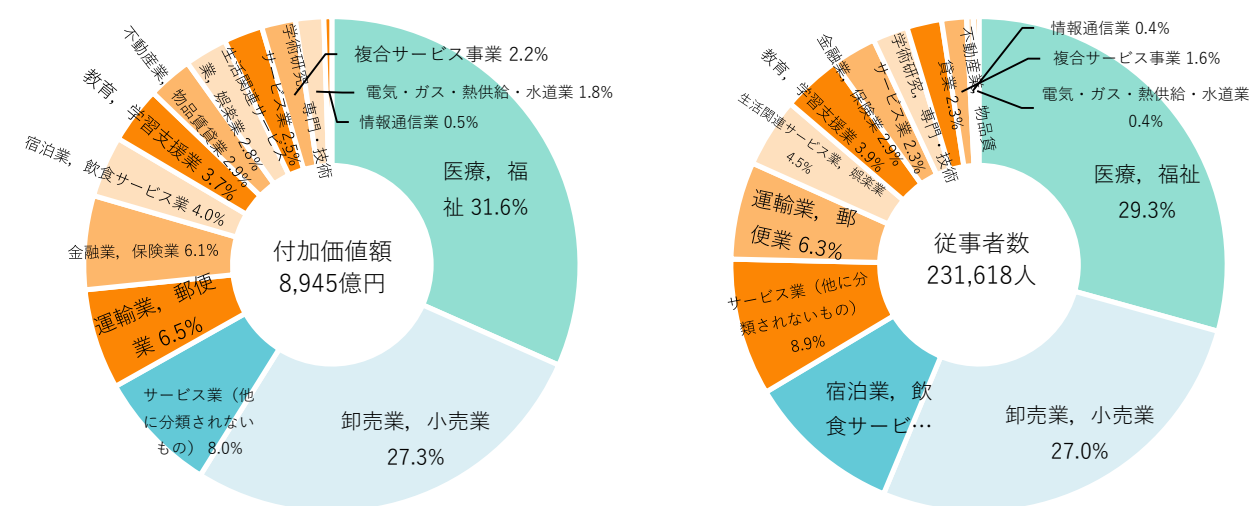
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図 3-4-7 筑後地域の製造業の付加価値額及び従業者数



出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

図 3-4-8 筑後地域のサービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

<筑豊地域>

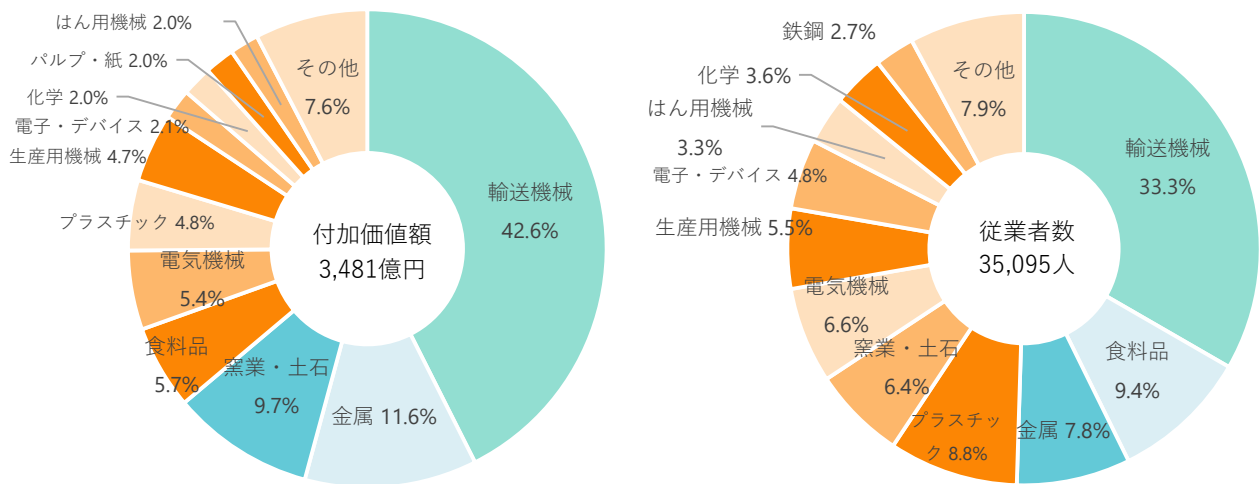
製造業の付加価値額は 3,481 億円で、県全体の 14.1%となっており、自動車関連企業の立地に伴い、従業者数とともに輸送用機械器具製造業の割合が最も高くなっています。

サービス産業の付加価値額は、卸売業,小売業の割合が最も大きくなっています。一方で、従事者数は、医療,福祉の割合が他地域と比べて最も高くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

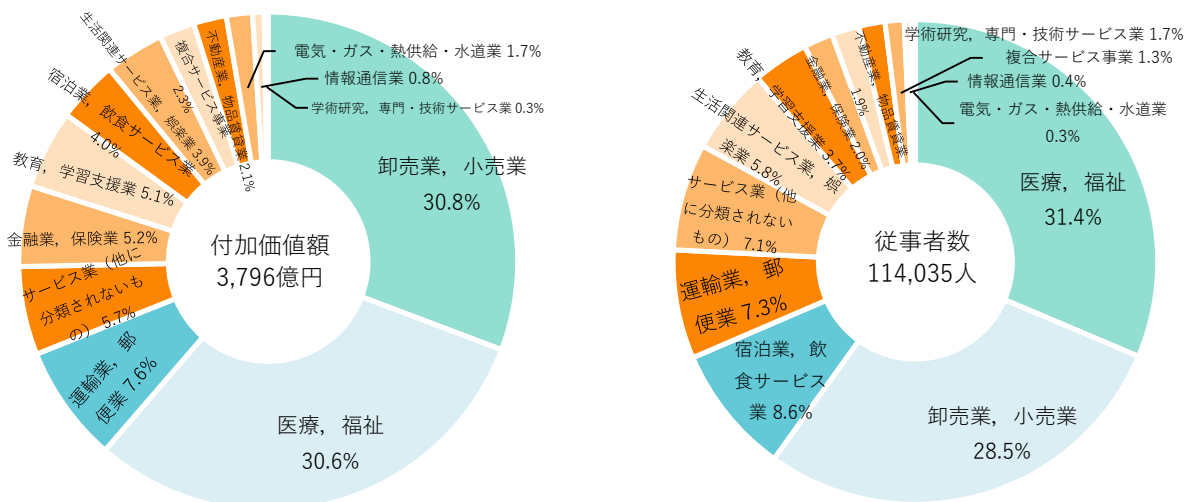
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図 3-4-9 筑豊地域の製造業の付加価値額及び従業者数



出所：総務省統計局 「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

図 3-4-10 筑豊地域のサービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和3年経済センサス-活動調査」より作成